



### 防災まちづくり大賞シンボルマークについて

このシンボルマークは、イラストレーターの故和田誠氏のご厚意で作成していただいたものです。和田氏は、「市民が力を合わせて防災に当たるということの象徴としてバケツリレーを取り上げた。犬と猫が力を合わせているという絵にすることにより明るいイメージになったと思う。」と話されています。

第26回  
【令和3年度】

# 防災まちづくり大賞

受賞事例集



# 防災まちづくり大賞 概要

## ● 目的

阪神・淡路大震災、未曾有の大災害となった東日本大震災や平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風等、近年の大規模な災害の教訓を踏まえ、全国各地で防災対策の強化を図るための取組が行われているが、防災力の向上を図るためには、防災につながる優れた事業を実施することはもちろんのこと、まちづくりや住民生活等においても防災の視点を盛り込むことが重要であり、このような防災に関するハード及びソフトの工夫・アイデアが、防災対策の充実や防災意識の高揚等に大きく寄与するものである。

「防災まちづくり大賞」は、地域に根ざした団体・組織等、多様な主体における防災に関する優れた取組、工夫・アイデア等、防災・減災や住宅防火に関する幅広い視点からの効果的な取組等を表彰し、広く全国に紹介することにより、もって地域における災害に強い安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的とする。

## ● 対象団体・組織

次のいずれかに該当する取組を実施している団体・組織を対象とする。

- (1) 防災対策に関するハード面の取組を実施している団体・組織
- (2) 防災対策に関するソフト面の取組を実施している団体・組織
- (3) 防災対策に関する人材の育成等の取組を実施している団体・組織
- (4) 防災対策に関する普及啓発や情報発信等の取組を実施している団体・組織
- (5) 地域における住宅防火対策を通じて災害や火災に強いまちづくりを推進している団体・組織

## ● 選定委員会

### 委員長

室崎 益輝（むろさき よしてる） 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長

### 委員

荒竹 宏之（あらたけ ひろゆき） 消防庁国民保護・防災部防災課長

佐藤 翔輔（さとう しょうすけ） 東北大学災害科学国際研究所准教授

高尾 和彦（たかお かずひこ） 一般財団法人日本防火・防災協会理事長

竹内 裕希子（たけうち ゆきこ） 熊本大学大学院先端科学研究部准教授

廣井 悠（ひろい ゆう） 東京大学大学院工学系研究科教授

船木 伸江（ふなき のぶえ） 神戸学院大学現代社会学部教授

水野 雅之（みずの まさゆき） 東京理科大学大学院理工学研究科准教授

山神 明理（やまがみ あかり） NPO法人気象キャスターネットワーク 気象予報士・防災士  
(五十音順、敬称略)

## 総務大臣賞

- 大槌高校復興研究会定点観測班(岩手県大槌町) ..... P1  
～高校生としてカメラのリレーを通し大槌のまちづくりを考える～
- 草津市国際交流協会(滋賀県草津市) ..... P3  
草津市における外国人留学生等による機能別消防団員の取組み ～支えられる側から支える側へ～
- 西郷中町町内会連合会(島根県隠岐の島町) ..... P5  
「災害で命を失わない」災害にも強いまち・ひとづくり ～声かけて 笑顔でつなぐ わが町を～

## 消防庁長官賞

- 北海道標津高等学校(北海道標津町) ..... P7  
「標津町オリジナルHUG」作成と「地域循環型防災教育」の構築
- Team Sendai - 仙台市職員からみた震災記録チーム(宮城県仙台市) ..... P9  
人の口から人の心に伝える ～ Team Sendaiの伝承活動～
- 社会福祉法人 片品村社会福祉協議会(群馬県片品村) ..... P11  
高齢者等見守り支援事業・克雪体制支援事業(除雪支援)
- 「防災一人語り」推進グループ(東京都東久留米市) ..... P13  
「防災一人語り」推進活動 ー防火防災意識の啓発高揚&災害活動記録の風化防止・伝承ー
- 松山市防災教育推進協議会、松山防災リーダー育成センター(愛媛県松山市) ..... P15  
産官学民で育てる「切れ目のない・全世代型防災リーダー育成プログラム

## 日本防火・防災協会会長賞

- 吾妻学園おやじの会(茨城県つくば市) ..... P17  
児童・生徒と地域で作る防災ツール「吾妻学園防災手帳」
- 大島地区防災会(群馬県館林市) ..... P19  
地域主体の防災活動から地域・学校・家庭が連携協働した防災活動へ
- 市川市立塩浜学園(千葉県市川市) ..... P21  
学校独自の教科「塩浜ふるさと防災科」を通して、地域と連携して防災意識の向上を目指した取り組み
- 荒川区聴覚障害者協会(東京都荒川区) ..... P23  
互いを知って助け合う ～聴覚障害者団体の防災への取組～
- 焼津市消防団(静岡県焼津市) ..... P25  
活気ある消防団を目指して ー消防団員条列定数達成ー
- 大原自治連合会 大原自主防災会(京都府京都市) ..... P27  
災害に自立できる強い里づくり ー京都・大原学区の防災まちづくり活動の取組ー
- 今熊野学区自主防災会(京都府京都市) ..... P29  
住民の想いを共有した防災まちづくり計画の策定と、防災意識と住民間連携を円滑にする防災ネットワークづくり
- 大阪市消防局(大阪府大阪市) ..... P31  
鶴見区高齢者防火サポーター制度
- 中土佐町(高知県中土佐町) ..... P33  
生まれ変わる「防災テーマパーク宣言」のまち
- 福岡県立三井高等学校家庭クラブ(福岡県小郡市) ..... P35  
三井高からつなげよう!地域防災の輪 ～ Miiko Project! ～
- 一般社団法人 福岡県解体工事業協会(福岡県福岡市) ..... P37  
官民一体の防災活動への取り組み
- 株式会社ノーベル(大分県日田市) ..... P39  
「ドローンによる被災状況撮影及び救援物資搬送」を通じた地域防災力向上への取組



# 大槌町内定点観測

～高校生としてカメラのリレーを通し  
大槌のまちづくりを考える～

団体名

大槌高校復興研究会定点観測班



定点観測活動



定点観測活動



定点観測打合せ



防災紙芝居を中学生に読み聞かせ

## 団体概要

大正8年に創立した本校は、大槌町内にある唯一の高校で、全校生徒149名の小規模校である。被災地にある学校として、復興研究会は部活動と両立しながら4割の生徒が加入し活動を続けている。

## 背景

平成23年3月の東日本大震災での津波により、本校は町内最大の避難所となり、避難者は1日当たり最大1,000名以上、平成23年8月7日までの150日間避難所となった。4月上旬までの約1か月間は、学校職員と生徒が中心となり避難所運営をした。被災した生徒も多くいたが、率先してボランティア活動に取り組んだ。

平成25年春からは、生徒からの公募により団体名を『大槌高校復興研究会』と新たに、町の復興に向けてさらに活発に活動に取り組んでいる。

## 取組の内容

大槌町内の約180地点を、年3回同じ場所、同じ角度から撮影し復興の変化の記録として撮り続けている。復興工事が進む中で町内のさまざまな工事に携わる各建設会社等と協力し、多くの地点が工事区域内にある中でも撮影を続けてきた。写真は、生徒が本校のホームページに掲載し、地点の変化を誰でも確認することができる。また、本校の文化祭では、「定点観測写真展」を毎年開催している。県外からも要請があり、神戸市・岡山市などで写真展を開催し多くの方々から好評を得ている。

## 成果

先輩たちが撮影してきた9年間の写真から東日本大震災での津波と向き合い、生徒たちは復興には時間がかかることを実感しながら防災・減災のために何が必要なかを活動するたびに自問し、夢と希望を描きながら活動している。定点観測を通して気づいたこと、学んだことなどを生徒自身がアテレコや編集をし、10分ほどの動画を作成した。大槌町役場や大槌町文化交流センターで上映しているほか、本校ホームページからも視聴できる。また、「防災」「伝承」の意識が芽生え、小学生など震災後に生まれた子どもたちに自分の命を守ってもらうため、自身の被災体験を教訓として伝承したいという思いから3本の「防災紙芝居」を制作し、大槌町内の小中学校などで読み聞かせの活動を行っている。

## 選定委員 Comment

本活動は、「定点観測」という言葉にとどまらない意味・役割がある。大槌高校の定点観測活動は、大槌町の「時間」と「コミュニティ」をつなぐという高い波及効果を持っている。

同一の生徒は最長で3年間しか参加することができない。そのため、現在、定点観測している生徒と、そのスポットを過去に撮影した生徒は異なることになる。現在の生徒は、「今」を撮影するだけでなく、そのために、写真の観察を通して同一地点の「過去をふりかえる」機会になっている。被災当時、生徒は幼いため、断片的な記憶しか残っていないものの、写真の変化を追うことで、復興の過程・変化を追体験することができている。このことは、参加する生徒にとつ

て、地元を見つめ直し、これからの地域を考える大きなきっかけになっている。

一般に、小中学校に比べて、高校が地域と関係をもつことは少ない。しかし、大槌高校では定点観測を通して、地域に深く関わっているということになる。この定点観測には、地域住民、大槌町、岩手県、復興工事関係者、大学が定点観測の活動を応援し、支えている。定点観測という活動を軸にして、地域が一つになっていることも特筆すべき点である。

活動開始から9年間、ここまで継続できている背景には様々な工夫・努力がある。「人が変わっても、活動・記憶がつながる」という、大槌高校の定点観測活動は、持続可能性の高い効果的な災害伝承のモデルである。



### ▶ 創立年

平成25年4月

### ▶ 団体構成

61名

### ▶ 所在地・住所

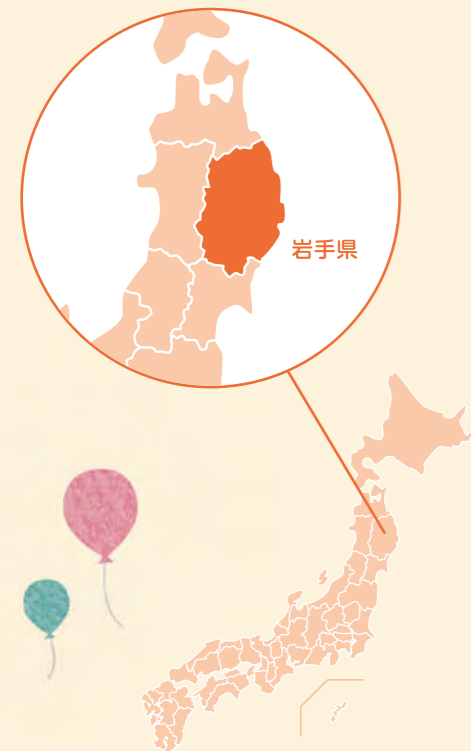
岩手県上閉伊郡大槌町大槌第15地割71番地1

### ▶ 連絡先

TEL 0193-42-3025  
FAX 0193-42-4966

### ▶ 取組開始年月

平成25年4月～



岩手県



# 草津市における外国人留学生等による 機能別消防団員の取組み ～支えられる側から支える側へ～

団体名

草津市国際交流協会



平成27年9月1日  
機能別消防団員任命式



機能別消防団員の  
基礎訓練時のようす



立命館大学構内での七夕イベントで  
留学生に向けた防災講習



地域での防災訓練のようす

▶ 創設年  
平成4年7月

▶ 団体構成  
217名

▶ 所在地・住所  
滋賀県草津市草津3丁目13-30  
草津市役所2Fまちづくり協働課内

▶ 連絡先  
TEL 077-561-2322  
FAX 077-561-2482  
E-Mail kifa-japan@coda.ocn.ne.jp

▶ 取組開始年月  
平成27年9月～

## 団体概要

草津市の国際交流事業をはじめ、学校や地域への国際理解の出前講座や多文化共生の事業などを行っている。「日本語ひろば」という日本語教室も運営しており、近年は市民と地域の外国人住民との共生に向けた事業に特に力をいれている。

## 背景

草津市では外国人住民数は増加しているが、留学生が多く入れ替わりも激しいため地域住民との接触が少ない。文化の違いから防災教育が不足し、災害時のコミュニケーションに課題があった。また、草津市消防団の外国人に対応するためのスキルが不足していた。草津市周辺には、いくつか大学が立地しており、外国人住民の中でも留学生や研究者などの比率が県内一高い地域である。日本文化への理解が深く、日本語が出来る留学生も多い。

## 取組の内容

平時は消防団員としての訓練、大学、地元への啓発活動、外国人への防災啓発活動に従事し、災害時には安全な避難誘導、情報伝達支援、避難所における支援(通訳、翻訳、生活相談)に対応できる「機能別消防団」の体制を平成27年に作り上げた。母国語・日本語・英語ができる外国人たちの能力を活かし、災害弱者になりがちな彼らを機能別消防団員に任命することで、「助けを求める側」から「助ける側」へとシフトして防災減災対策を進める。市の危機管理課と連携して草津市国際交流協会の日本語教室に通う留学生を中心に団員を選出した。現在は、草津市に住む上位4カ国9名の団員が活動している。

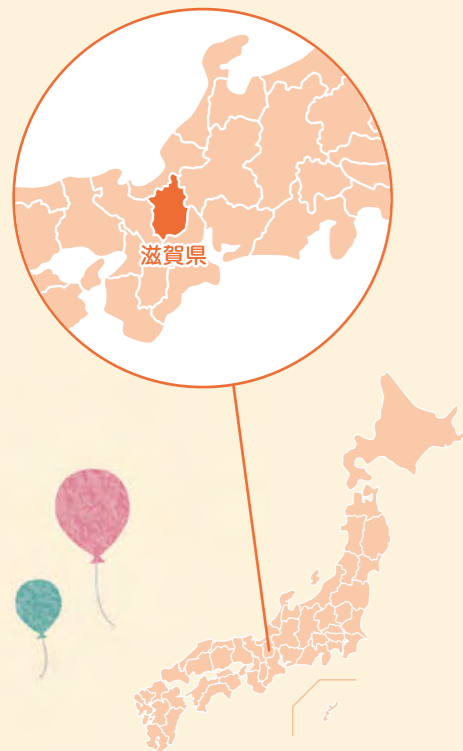
## 成果

日本初の外国人消防団員ということでTV、新聞などメディアで報道された為、他の地域からの視察や講演依頼があった。彼らは、防災知識と消防団員としての使命感と誇りが持てた。他の留学生、在住外国人たちの安心感や防災に対する心構えも出来てきた。地域、大学の国際交流イベントや日本語教室での啓発活動も行ってきたので市民に良い影響を与えている。また、留学生等の後輩が次の候補生として志願してくれるようになった。令和2年度に草津市で策定された多文化共生推進プランの中にも、「災害時支援での機能別消防団員の活用」が明記された。

## 選定委員 Comment

草津市国際交流協会では、「助けられる側から助ける側へのシフトチェンジ」をスローガンとして、日本語教室に通う外国人留学生を中心とした機能別消防団制度を平成27年9月に発足させた。この団は4カ国9名の団員からなり、日本初の外国人のみで構成される消防団として、平時は団員としての訓練、大学・駅前などでの防災啓発活動を行いつつ、外国人留学生に対する防災講座などにも従事している。外国人留学生が多いため団員の入れ替えは激しいもの、帰国時に後任を選びつつ引継ぎを丁寧に行うことで継続的な活動を可能としており、訓練を重ねることで近年では中心メンバーが自律的に消防団運営を行えるようになってきたという。当消防団は平時の活動のみならず、災害時には

避難誘導や情報伝達支援、避難所での通訳や翻訳・生活相談なども行う予定であり、実際にも大雨が降った際に外国人に対してSNSで情報発信するなど、自発的な活動を行っている。さらには地域内における防災人材の活用という視点のみならず、消防団活動を通じて日本人の団員とも交流が盛んとなるなど、国際交流にも防災活動が大きな役割を果たしている。このように草津市国際交流協会の取組は、少子高齢化及び低成長時代を本格的に迎えているわが国において、防災活動と多文化共生を同時追及するための大きな示唆を与える、優れた好事例と考えられ、全国の防災まちづくりの参考になるものとして高く評価される。



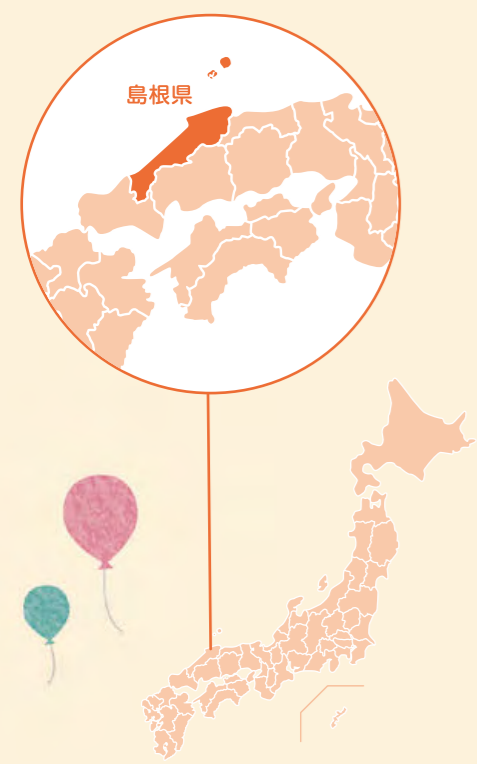


「災害で命を失わない」  
 災害にも強いまち・ひとづくり  
 ～声かけて 笑顔でつなぐ わが町を～

団体名 **西郷中町町内会連合会**

総務大臣賞

- ▶ 創立年 昭和62年9月
- ▶ 団体構成 280名
- ▶ 所在地・住所 島根県隠岐郡隠岐の島町中町目貫の三、60
- ▶ 連絡先 TEL 08512-2-0228 FAX 08512-2-0228
- ▶ 取組開始年月 平成22年10月～



団体概要

平成22年から自主防災について調査を始め、平成24年に自治会の活動組織の一つとして防災会を立ち上げ、地域防災行動計画を策定した。平成24年以降は毎年2回以上の防災訓練を実施し、防災講習会も度々行っている。連合会の四つの活動組織が支え合いながら活動を行っており、地域の人と人のつながりを育むことを念頭に活動を行っている。

背景

西郷地区は、県内でも有数の商店街として賑わっていたが、若者の地区外流出などで空き家も増え、住人の挨拶すら減っていくなど住人間のつながりが薄れ孤独死も発生するような事態となった。これをきっかけに地域の縁を結び直そうと、高齢者宅の毎週1回の訪問活動に取り組むことを始めた。また、死者が出た火災も多発していたことから、災害に備え自主防災事業が必要と考え、調査を始めた数か月後に東日本大震災が発生し、その1か月後に防災会をつくることを自治会の総会で決定した。

取組の内容

防災活動は、防災会の活動を担う班員30数名と高齢者宅を毎週訪問活動する「えんつくりの会」約80名とが連携して取り組んでいる。当初から誰もが参加し易いように企画には気を使っており、ゲーム性や競争などの要素を取り入れ楽しく防災知識や技術を習得できるように工夫している。また、各地から講師を招き勉強会を随時行っている。津波を想定した避難訓練には約7割の世帯からの参加があったが、この時は、えんつくりの会の活動者が高齢者宅に呼びかけをし、ともに避難する様子が多く見られ、日常活動が繋がりと防災意識を高める結果になった。汽船会社や商工会、ホテルなど地区内事業所も毎回訓練に参加しており、高齢者の多い地区にとって心強い存在となっている。防災会班員は、コロナ禍にあっても夜間訓練なども含め基礎訓練を重ね、地域を守る意識と技術を高める活動を続けている。地区内家庭の火災報知器の設置を勧める事業や、消火栓やホースの点検、消火機材の充実、避難路誘導サイン整備にも努めている。

成果

防災会を立ち上げた頃は一般会員から「班員の顔を知らない」、「自分の班が分からない」という声さえ出ることもあったが、10年を超えて活動に取り組んだことで、笑顔や挨拶は確実に増え、住人がお互いに声を掛け合って訓練に参加するようになった。また、班員の防災知識や技術は格段に向上し、生き生きと活動が出来るようになっている。



「避難は早めに」土砂災害図上訓練



「『災害用心 火の用心』一軒一軒声かけて」こども防災巡回



「火事はすぐに消し止める」班員による初期消火参集訓練



「積み重ねが肝心」ホース展張・結合・収納訓練

選定委員 Comment

西郷中町町内会連合会は隠岐の島町のフェリーターミナル近くに位置しており、昔は賑わいがあつた商店街であつたようだ。今も古い建物が多く密集地のため、火災も多い地域であるという。平成22年頃、組織的な防災活動の必要性が話し合われていたころ、東日本大震災がきっかけで拍車がかつたという。連合会の活動は、防災会、えんつくりの会、暮らし応援会、サロン、子ども防災巡回など様々だ。ユニークな活動として、子ども防災巡回がある。年1回、夏休みに、扉をたたき、「災害用心、火の用心」と言って回る。写真を見せていただくと、松葉杖をつきながら参加している子どももいて、なぜか、子どもたちはみんな手に一杯お菓子を持っている。町内会の住民には子どもに渡すお菓子を用意してもらうよう呼びかけているという。高齢化率約50%のこの地域では、子どもたちが顔を見せてくれるのが嬉しいと、まさにwin-winの活動だ。もちろんオーソドックスな活動も長年継続している。

年1回、行われている避難訓練。初回は町内にある世帯の7割近くの参加があつたというから驚きだ。また、防災会メンバーだけでも、毎年、2回～3回訓練や講習会を行い、近年は地域の施設に声をかけ合同の訓練を行ったり、夜の訓練も行っている。内容も毎回アレンジを加え、飽きさせず、実行力を高める工夫もある。当然、最初から活動が軌道に乗っていたわけではない。昭和50年代以降、少しずつつながりが薄れ人口減少や高齢化、孤独死が発生したりしていたようだ。今からは考えられないが、活動当初は近所の人の顔も知らないなどの声もあつたという。この地域で住民同士が自然と声を掛け合って防災活動へ参加するようになったのは、当初から行っている「えんつくりの会(高齢者宅などへの地道な声かけ活動)」がプラスに働いているように感じる。「長く続けることでみんなが友達になれた」という西郷中町町内会連合会の方々からは、地域を大切にしよう、よくしたい!という想いを強く感じた。

消防庁  
長官賞

# 「標津町オリジナルHUG」作成と 「地域循環型防災教育」の構築

団体名

北海道標津高等学校

▶ 創立年

昭和9年4月

▶ 団体構成

100名

▶ 所在地・住所

北海道標津郡標津町南2条西  
5丁目2番2号

▶ 連絡先

TEL 0153-82-2364

FAX 0153-82-2021

E-Mail n-shibetsu-z0@hokkaido-c.ed.jp

▶ 取組開始年月

平成29年3月～

団体概要

本校は、生徒数100名の普通科の高校である。生徒会が中心となって地域防災減災活動に取り組み、高校と町が協働した防災教育を実践している。「標津町オリジナルHUG」の作成とそれをを用いた防災教育を高校生が主体的に取り組み、「地域循環型防災教育」の構築を目指した活動を行っている。

背景

本校は、町の指定避難所であり、その機能を町と共有し、地域住民へ周知することと高校生が防災リーダーとして主体的に地域防災に携わることが求められている。標津町で取り組む防災教育の円滑化と効果的な取組に、本校の防災減災活動の実績を繋げ、生徒主体で地域へ広げる防災活動を行うことが課題でもあった。このような背景により、高校から地域へ広げる防災減災教育を町と協力して取り組むこととなった。

取組の内容

標津町オリジナルHUGの作成、地域循環型防災教育の構築、防災研修の実施など多岐にわたる防災の取組を行っている。

【標津町オリジナルHUG】高校生と役場との協働で春季のアイスジャムによる融雪洪水に対応した「標津町オリジナルHUG」を作成した。このHUGを校内、PTA、地域住民、町内中学生とともに実践し、防災意識の向上に貢献している。

【地域循環型防災教育】こども園から中学校までを対象に防災教育を行う「地域循環型防災教育」を構築した。令和2年度にこども園での防災教室を開催し、町内中学校にてオリジナルHUGでの防災学習や研修の報告を実施した。子どもたちの成長と防災教育の循環を地域で作り上げる「地域循環型防災教育」に町とともに取り組んでいる。

成果

高校生が作成した「標津町オリジナルHUG」を中学生や地域住民と行うことで防災の芽を育み、ともに地域を守る意識を向上させることができた。「地域循環型防災教育」の構築を通じて高校生の主体的な活動として地域防災に対する意識が高まり、防災減災活動の原動力となった。さらに地域の子どもへの防災意識の向上に貢献した。防災研修を通して、釜石高校夢団との交流を深め、互いの防災減災活動を共有した。



標津町オリジナルHUG完成



完成したHUG



釜石高校夢団とのHUG交流



地域循環型防災教育の一環(中学生とのHUG)

選定委員 Comment

標津町は、大雪や洪水、高潮の被害を受けるおそれがある地域である。本活動は、高校生が地域の防災リーダーとして主体的かつ継続的に活動することができており、高く評価できる。

取組の一つである「標津町オリジナルHUG」は、高校生達が町で起こるおそれのある事態を具体的に想定して作成しており、災害を“自分ごと”にできている。

また、こうした学びを高校だけに留めず、地域の多世代に広げることで「地域循環型防災教育」へと繋げている。地域住民や町内中学生とともにオリジナルHUGを実践したり、地域のこども園で園児向けの防災学習を行ったりし、地域全体の防災意識を

高めることに成功している。成長した子ども達が高校生になった際に、再び地域の子ども達に防災を伝えるという循環を生むことも目指しており、持続可能な防災活動といえる。

本活動を支えるのは、高校の教員と町役場に勤める気象予報士である。両者が協働することで、生徒や園児、地域住民の連携や学びが実現している。地域全体で防災意識を高めることができ、高校生達は地域の役に立つ中で自己肯定感を高めることもできるという好循環を生んでいる。今後、このような地域と学校が協働した防災学習が全国に広がることを期待したい。





# 人の口から人の心に伝える ～Team Sendaiの伝承活動～

団体名 **Team Sendai - 仙台市職員からみた震災記録チーム**

## 団体概要

仙台市役所職員の自主的研究グループ「Team Sendai」は、東日本大震災の発生を契機とし、「仙台市職員からみた震災記録チーム」を発足。Team Sendaiメンバー有志に防災士等の市民メンバーが加わり、協働で市職員の体験をはじめとした東日本大震災の記録・教訓を伝承する活動に取り組む。

## 背景

東日本大震災の発生により、市職員たちは前例のない様々な業務に悪戦苦闘してきた。震災対応業務は多岐にわたり想定外のことが多発し先が見えない。今後発生する災害に備えるには、震災対応業務に従事した職員の体験を聴き取り、共有することが必要不可欠であると考え、職員への聴き取りや伝承活動を開始した。

## 取組の内容

- ・災害対応業務に従事した仙台市職員、24業務96人に災害エスノグラフィ調査※を実施(令和4年1月末現在)  
※災害を体験した職員一人ひとりに焦点を当て、将来に向かって残すべき教訓や他の災害にも活かせる知恵や事実を記録し、災害現場に居合わせなかった職員にも疑似体験・共有化することを目的とする。平成29年より、Team Sendaiと東北大災害科学国際研究所、常葉大大学院の研究者との共同研究に進展(平成30年から3年間は仙台市も事業化)
- ・冊子、朗読、映像、クロスロード等の伝承プログラムの開発
- ・上記にワークショップや体験者の講話等を組み合わせ、研修やイベント、他自治体への出前講座等の実施
- ・ZOOMを活用しての災害現場リモート見学やイベント中継、YouTube限定公開によるイベント配信

## 成果

- ・研修会やイベント等で計41回、2,405人に仙台市職員の体験を紹介(令和4年1月末現在)
- ・参加者の防災意識向上や防災・減災への取組への活用促進
- ・市民が災害現場や自治体職員の状況を知ること、自助や共助意識の醸成
- ・参加者同士の交流や自身の体験を語る場の提供により、相互理解を深め、災害時に重要なネットワーク形成への貢献
- ・オンラインの活用による、コロナ禍における伝承活動の継続



オンラインあれから9年スペシャル  
(令和2年11月7日)



朗読と映像で伝えるあの日、あの時  
(令和3年2月23日)



新潟県小千谷市職員研修  
(令和3年10月11日)



311 伝える／備える 次世代塾(311次世代塾推進協議会主催)  
(令和4年1月15日)

## 選定委員 Comment

仙台市の職員が中心になって進めている、震災時の被災体験と行政対応の記録と伝承を図る取組である。行政が公的に震災の記録をまとめる取組や被災者が語り部となって伝承を図る取組は各地で行われているが、行政職員自身がボランティアに職員の体験や経験を記録し伝承する取組は珍しく、かつとても貴重である。エスノグラフィ調査により、職員一人一人の体験を記録する取組も貴重である。

とりわけ、「人の口から人の心を伝える」という心のつながりを大切にしたい。この活動には、職員だけでなく市民やNPOも参加している。職員相互のつながりだけでなく市民とのつなが

り、さらには全国の職員とのつながりを大切にしたいという思いからだ。

この取組では、創造的であることと持続的であることが、とりわけ評価できる。創造的ということでは、朗読、映像、ゲーム、テーマソングなど様々な創造的な手段を駆使して、伝えようとしている。ゲームでは、仙台市職員の体験に基づいたオリジナルなクロスロードが、経験の伝承に一役買っている。持続的ということでは、イベント、研修会、出前講座などを継続的に開催し、多くの人々に語り掛けている。今年も、「あれから11年目スペシャル」という周年事業が開催されている。



### ▶ 創設年

平成23年12月

### ▶ 団体構成

20名程度

### ▶ 所在地・住所

宮城県仙台市青葉区国分町3丁目7-1

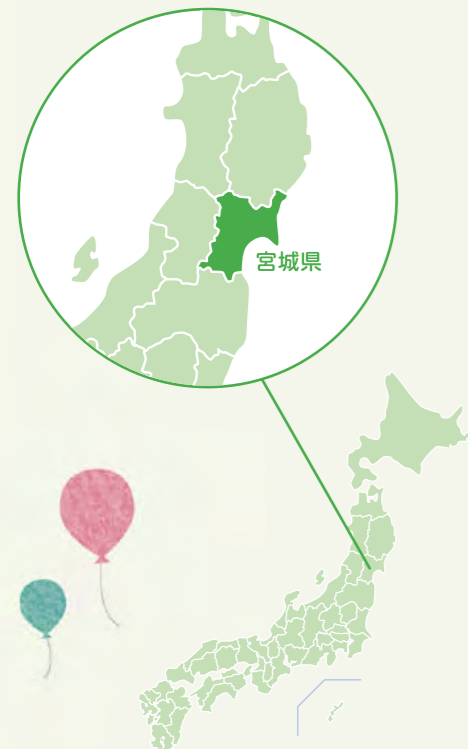
### ▶ 連絡先 (担当: 鈴木)

TEL 090-2994-6879

E-Mail bonbon@jcom.home.ne.jp

### ▶ 取組開始年月

平成23年12月～



宮城県

消防庁  
長官賞

高齢者等見守り支援事業・  
克雪体制支援事業(除雪支援)

団体名 社会福祉法人 片品村社会福祉協議会

▶ 創元年

平成4年4月

▶ 団体構成

役員15名

職員15名

▶ 所在地・住所

群馬県利根郡片品村鎌田4051-4

ふれあい館

▶ 連絡先

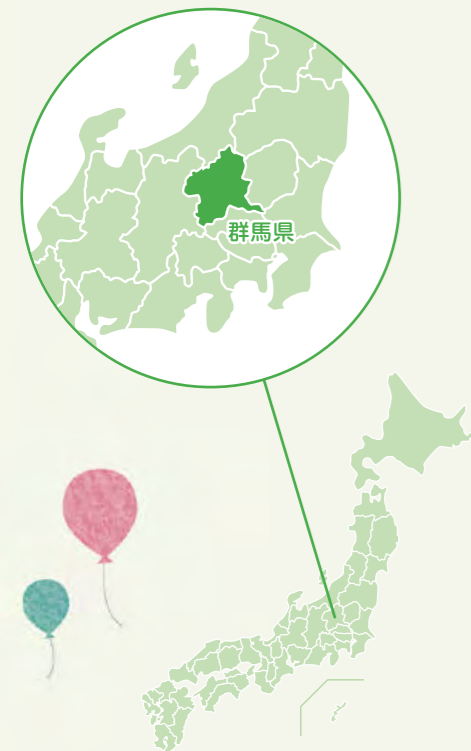
TEL 0278-58-4812

FAX 0278-58-3718

E-Mail mail@katashina.jp

▶ 取組開始年月

平成8年4月～



団体概要

本村は関東唯一の特別豪雪地帯に指定され、人口は約4千人、高齢化率は約40%となり、本会は地域福祉の担い手として村内の高齢者や障害者の支援を行っている。

平成4年4月に法人化され、平成8年に福祉委員制度を県内でいち早く導入し、地域の見守り支援とふれあいサロンに取り組んでいる。

平成19年に地域福祉活動計画を策定し、翌年から除雪ボランティア「スノーバスターズ」の活動を開始。平成26～27年に国交省「克雪体制支援調査」を実施。

背景

平成8年より福祉委員を中心に住民のチームによる見守りを開始。平成20年から村内全域で安心安全マップ(避難行動要支援者個別支援)を地区ごとに作成し関係者に共有。平成26年よりマップ対象者に安心カード(救急医療情報)を設置、消防等の関係者へ情報提供。

平成20年に除雪ボランティアを組織化、地域内の高齢世帯等の除雪支援を行う。平成27年に除雪体験会、翌年から上州雪かき道場として公認され、安全確認や道具の使用方法などの講習会を開催。

取組の内容

地域住民が見守りの必要な方を選定、その支援者(3～4名)を選出し、危険箇所や避難場所などを加え地図をデータ化。福祉委員が対象者から緊急連絡先等を聞き取り台帳作成、関係者で共有し日頃の見守りや避難支援を行う。ヘルパーが医療情報等を聞き取り、安心カード設置。

村内の除雪ボランティアが地域ごとに組織化され、冬期に高齢世帯等の安否確認を兼ね除雪を実施。上州雪かき道場で村外者に除雪方法と安全講習を行い、除雪体験の場づくり。

成果

毎年の情報更新により住民同士の繋がりを深め、情報共有により災害時には安否確認が円滑になる。さらにヘルパーが訪問し、介護相談等を関係機関に早く繋げ、救急搬送時には家族等の連絡に活用できる。

地域住民が除雪をする事で、急な降雪にも除雪を行えるようになり、対象者から喜ばれている。また日頃から高齢者の小さな変化に対応可能。除雪講習会により安全な除雪を指導し、事故防止の啓発を行っている。



地区別福祉関係者会議の安心安全マップづくり



登録台帳・支援票・安心カード



除雪ボランティア「スノーバスターズ」の活動



上州雪かき道場の実技講習風景

選定委員 Comment

群馬県片品村は、関東で唯一の豪雪地と言われており、冬の時期は月に3、4日の頻度で大雪に見舞われている。こうした中、村内のボランティアが、一人暮らしの高齢者宅等の除雪と安否確認を自主的かつ組織的に行っている。高齢者が屋根からの落雪により生き埋めになっているところをボランティアが発見し、助けることができたという事例もあり、素晴らしい成果を上げている。

本活動が成功している理由は二つ挙げられる。一つは、住民によるボトムアップ型の活動ができていることだ。対象の高齢者をピックアップする「福祉マップづくり」は、行政が作成し住民に渡されるこ

とが多いが、片品村では住民が要支援者をリスト化し行政に提出している。地域を知り尽くした住民による主体的な活動だからこそ、誰一人取り残さない体制が実現している。もう一つは、“平時”と“有事”の隔たりを無くすことが出来ているからである。現在、高齢者130名ほどに対し、近所の3～4名がチームを作り、日ごろから生活の見守りを行っている。日常的な声かけによって、高齢者とボランティアの繋がりが深まり、大雪の際のスムーズな声かけ・救助へと繋がっている。

高齢化が進む中、このような取組が他地域にも広がっていくことを期待したい。





ぼう さい ひ とり が た す い し ん か つ どう  
**「防災一人語り」推進活動**  
 ぼう か ぼう さい い し き け い は つ こ う よ う  
**－防火防災意識の啓発高揚&**  
 さ い が い か つ どう き ろ く ふ う か ぼう し でん しょう  
**災害活動記録の風化防止・伝承－**

団体名 **「防災一人語り」推進グループ**

**団体概要**

本グループは、「防災一人語り」各作品(脚本)の執筆者と演技者・演奏者、22人のボランティア団体。活動の目的は、作品の制作と公演による、防火防災意識の啓発高揚及び災害活動記録の風化防止・伝承である。  
 公共公益的な活動の趣旨に共感した、演技者の米国人女優、ハンナ・グレース等、グループ構成員と、共催、協力又は後援、推奨など全国各地の組織や皆様のご理解とご支援ご協力により、広範囲の地域で活動している。

**背景**

活動のきっかけは、平成13年12月18日付「おにぎりいっぱい愛一痛ましかった保育園児の死」という新聞記事である。約4年後の平成17年7月、現・本グループ代表が東京都内のイベントで女優・三咲順子の一人語りを観劇し、その表現手法が市民や児童生徒への防火・防災広報に使えと直感した。  
 同年11月、新聞記事をもとにした防災一人語りの初作品「おにぎりいっぱい愛」を三咲順子が演じ、公演活動が始まった。

**取組の内容**

「防災一人語り」は、一人の演技者が複数の登場人物を演じ分けて朗読するもの。「ごく普通の家族」(阪神・淡路大震災)、防災落語「足腰神様」(東日本大震災)など、実話に基づく防火防災の多様な題材の20作品がある。劇中、ハーモニカ奏者・寺澤ひろみなど演奏者が、シーンの展開に合わせて演奏を行う。  
 平成30年、作品の脚本を原作にした絵本・童話シリーズの制作に着手。令和2年9月、バイリンガル絵本「LIFE'S RELAY BATON いのちのぼとん」を発行した(非売品)。

**成果**

英語版の作品を上演したカナダ大使館等の都内と12の県で、合計66回の公演を無料で開催。公演には、本グループ自主事業と、全国の公的機関や学校等に協力する活動があり、各地の防火・防災広報に貢献している。  
 上記バイリンガル絵本を、31都道府県の約1,140校(1都10県の都県立学校、37市町村立の小・中・高校。大学、私立学校)に寄贈。児童生徒に命の大切さを伝える防災教育に寄与している。

(文中敬称略)



三咲順子。火災で亡くなった幼児の母親の悔恨と消防隊長の無念の思いを伝える、第1部「おにぎりいっぱい愛」



中村沙穂、宮尾悠、ハンナ・グレース。大規模な災害現場での過酷な救助活動を伝える、第5部英語版「Ground Zero」



寺澤ひろみ、川柳つくし。落語仕立てによる、少年消防クラブが題材の第8部「レインボウサイン」



岩田瞳、中島健太。AED・CPRの普及と命の大切さを訴える、救命救急が題材の第10部「命のバトン」  
 (全て敬称略)

**選定委員 Comment**

このグループでは、1人の演技者が防火・防災に関する作品を朗読する「防災一人語り」を平成17年より継続的に行っており、これまでに13都県で66回の無料公演を行っている。ひとつの公演は約25分であり、現在は英語版や防災落語など独特な作品を含めた20作品が用意されている。グループのメンバーは落語家、米国出身の俳優や日米ハーフのタレント、歌手など様々な経歴を持つ演者たちのみならず、演奏及び作曲を担当する音楽担当者など様々である。この取組は、発生した災害や現象を客観的な視点から伝えるだけでなく、複数の登場人物の声色を巧みに使い分ける演者の一人語りと作品ごとに異なる音楽の演奏等を通じて、人間の感情や心情も含めて表現することにより、災害を自分ごとと受け止めてもらいながら、防災や防火の啓発を行おうとする点が大きな特徴といえる。このため、全国

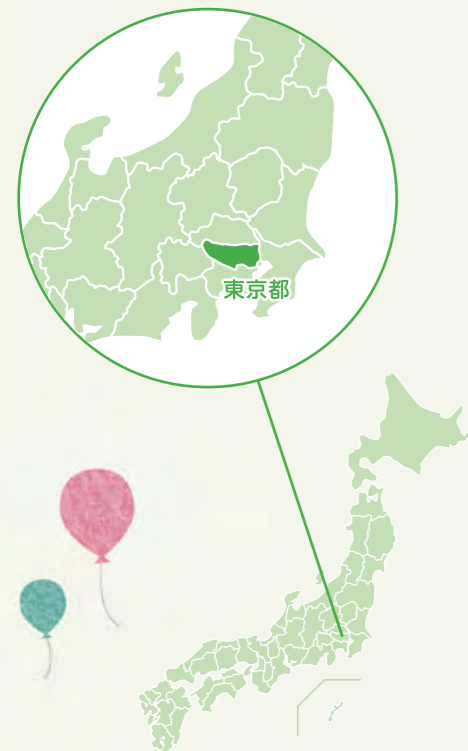
各地で公演する際は、できるだけ自分ごとで感じてもらえるよう、地域で実際に起きたことや、独自の固有名詞を用いるなどの工夫をしているという。取組を進めるにあたり、大きな課題となったのは脚本の執筆であったが、ここでは高校の演劇部顧問の教諭や演劇部員の生徒に担当してもらうなど、地域の人的資源をうまく活かしている点も参考となる。  
 近年では、コロナ禍の影響もあり、脚本を原作にした絵本・童話の制作に着手しており、これによって児童に対する防火防災意識の啓発と防災行動力の向上を目指している。  
 このように「防災一人語り」推進グループの取組は、心情に寄り添う防災意識の啓発を精力的に行う優れた事例であり、全国の防災まちづくりの参考になるものと高く評価される。



- ▶ 創設年  
平成17年7月
- ▶ 団体構成  
22名
- ▶ 所在地・住所  
東京都東久留米市

- ▶ 連絡先  
TEL 090-3224-3611  
E-Mail a1k0a2n3e@ybb.ne.jp

- ▶ 取組開始年月  
平成17年7月～





# 産官学民で育てる！ 切れ目のない・全世代型防災リーダー 育成プログラム

団体名 **松山市防災教育推進協議会、松山防災リーダー育成センター**

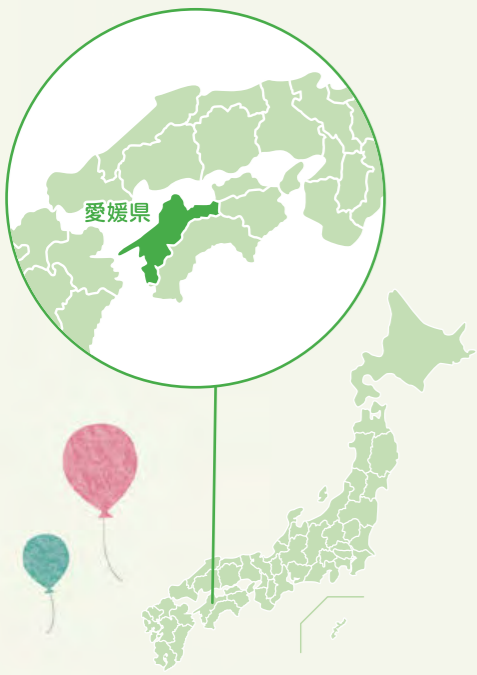
▶ **創立年**  
協議会：令和元年5月  
センター：令和元年10月

▶ **団体構成**  
協議会：20名  
センター：4名  
ジュニア：約1,000名  
リーダークラブ：約80名  
エドゥケーター：約200名

▶ **所在地・住所**  
愛媛県松山市文京町3

▶ **連絡先**  
TEL 089-927-8141  
FAX 089-927-8141  
E-Mail nakajima@cee.ehime-u.ac.jp

▶ **取組開始年月**  
平成26年4月～



## 団体概要

産官学民が参画し令和元年5月に「松山市防災教育推進協議会」を設立。各委員が知識と経験を活かし、本プログラムの骨子を作成した。骨子を具体化すべく、令和元年10月、愛媛大学防災情報研究センターに「松山防災リーダー育成センター」を設置。地域密着の教育研究機関の強みを活かし、様々な組織を巻き込んで本プログラムを展開している。

## 背景

平成26年から愛媛大学と松山市が連携し、地域や大学生の防災士養成で全国一の7千名を超える防災士が誕生するなど、防災リーダーを育成してきた。しかし、平成30年7月豪雨で市民の命が失われた。一方で、地域の防災リーダーの活躍で命が救われた場面もあり、全ての市民に切れ目なく防災教育を行う重要性を認識した。そこで、これまでの取組をベースに、産官学民が連携し、犠牲者ゼロを目指して本プログラムを展開することになった。

## 取組の内容

- ① 世代に応じた防災教育の実践
  - ・発達段階ごとに「身につける力」の目標を定めて防災教育を実践。
  - ・教員への防災教育にも注力し、防災教育サポート動画など支援教材を開発。
- ② 全ての世代や職域への防災リーダー育成
  - ・小学5年生から高校生で「ジュニア防災リーダークラブ」を結成し、年間の活動を通じて知識と技術を習得している。
  - ・大学生防災士で「防災リーダークラブ」を結成し、地域や学校の防災活動を支援している。
  - ・地域や企業の人材を「防災エドゥケーター」として育成。様々な場面で防災活動をけん引している。

## 成果

- ① 学校防災教育の広がり
 

小中高校生向けのプログラム開発や教員への支援強化により、学校防災教育が広がっている。若い世代から継続することで、自分の身はもちろん、他者や地域を守る人づくりにつながる。
- ② 防災リーダーの増加による防災教育の促進
 

ジュニア防災リーダークラブの結成や防災エドゥケーターの育成により、大学や行政だけで実施していた防災教育が各所で主体的に推進されている。また、大学生が地元就職し、即戦力の防災リーダーとなり、若い世代を育成する側の人材となることにより切れ目のないサイクルで防災教育が進められている。
- ③ 新たな交流による防災活動の活性化
 

産官学民の連携により世代や職域を超えた交流が生まれ、新たな防災活動につながっている。



ジュニア防災リーダークラブ  
「防災デイキャンプ」



防災リーダークラブ・ジュニア防災リーダークラブ  
「防災マップ作り」



学校防災エドゥケーター  
「マイ・タイムライン授業」



防災エドゥケーター  
「児童クラブ防災教室」

## 選定委員 Comment

本活動の特徴は、産官学民が協働することで、「世代や職業に関係なく全ての市民に切れ目なく防災教育を行うこと」という目標が、勢いを持って実現してきていることである。平成30年の西日本豪雨の教訓から、産官学民が参画する「松山市防災教育推進協議会」が設立され、子どもから大人まで防災を学べる仕組みが作られている。

小・中・高校生を対象にした「ジュニア防災リーダークラブ」には、現在約1000名の児童・生徒が所属し、生き生きと防災に取り組んでいる。ジュニア防災クラブは、個人で登録する場合と、学校のクラス単位で登録する場合がある。ただ、こうした場に

参加できない子に対しても総じて防災教育をすべきだとする課題意識から、令和4年からは市内の全中学校1年生に対して、マイ・タイムライン作成の授業を行うことを予定している。マイ・タイムライン作成のために家庭内で話し合うことで、大人の防災意識も高めようというねらいがある。まさに全市民に防災を浸透させようとする本取組は高く評価できる。なお、松山市で作成されているマイ・タイムラインは、市内の高校生が提案した改良版である。高校生が自発的に防災に取り組んでいることから、本活動の成果が感じられる。



# 日本防火・防災協会長賞 児童・生徒と地域で作る防災ツール 「吾妻学園防災手帳」

団体名

吾妻学園おやじの会

## 団体概要

つくば市では、市立の全小・中学校で一貫教育を実施しており、「吾妻学園」は、つくば市立吾妻小学校及び吾妻中学校より形成される施設分離型小中一貫校である。「吾妻学園おやじの会」は、吾妻学園の各校に通う児童・生徒の保護者とそのOB・OGを中心に結成されたボランティア団体として、学校の環境整備活動、学区内及び周辺の交通安全・防犯・防災に関する活動をしている。

## 背景

吾妻学園では、防災に関する啓発活動等を平成21年よりPTA等が主体となって実施してきた。平成23年3月に東日本大震災が発生した際、吾妻小学校は市内最大の避難所となったが、これらの活動経験等が活かされ比較的スムーズに避難所は運営された。

しかしながら、震災での貴重な経験や記憶は、児童・生徒の卒業に伴う保護者の代替わり、教職員の人事異動等により、次第に失われつつあった。

## 取組の内容

実務的かつ継続的な防災プログラムの必要性から、児童・生徒を交えた防災活動を「吾妻学園おやじの会」が地域の担い手となって展開してきた。具体的には、災害発生の非常時や避難所を疑似体験する「学校防災キャンプ」、授業参観を活用して家族で防災を考える「親子防災授業」、災害時の限られたリソースを想定した「炊き出し訓練」等、震災の経験・教訓を踏まえた、地域と学校及び児童・生徒、保護者が連携した実務的な活動を実施してきた。

また、これらの取組成果は、防災冊子「吾妻学園防災手帳」としてとりまとめ、吾妻学園の全家庭に配布するとともに、全ての児童・生徒及び保護者が携行するようにしている。

## 成果

地域住民及び生徒・児童を交えた防災啓発活動等の成果を「吾妻学園防災手帳」の明確なアウトプットとして残すことで、8年に及ぶ防災プログラムの継続に繋がっている。

さらに「吾妻学園防災手帳」は、吾妻学園のみならず他校のモデルとなるべき資料として評価され、平成30年度よりつくば市内全ての小学校への展開が順次進められている。



学校防災キャンプ(空き缶を使った炊飯)



防災炊き出し訓練(餅つき)



親子防災授業



吾妻学園防災手帳

## 選定委員 Comment

「おやじの会」というネーミングは、小学生から中学生までを対象に防災教育というシリアスな題材を砕けた雰囲気を実施するのに適したものだと感じた。PTAとは独立した「おやじ」が地域の子供達との交流を楽しみ、またやり甲斐を持って取り組んでいる現場がそこにあった。

会の発足は、平成23年の東日本大震災の前に不審者の侵入騒ぎに端を発し、地域のおやじ達が見回り活動を始めた。おやじ達は、子供の学校生活との関わりを「学校防災キャンプ」や「親子防災授業」等に発展させていく。

学校側も総合的学習の単元としてこれらを取り込み、おやじ達が元氣な1年生を相手に地震発生時に身を守るための知識などを教えたり、5年生では「防災

マップ」、8年生(中学2年生)では「避難所」についておやじ達による防災教育が行われている。こうしたおやじ達による授業という非日常はインパクトがあり、経験が記憶に残るため実災害時に役立つことが期待される。

また、これらの知識や震災時に役立つ情報をA3用紙にまとめ、裏面に防災マップを掲載して八つ折りにした「吾妻学園防災手帳」を、県教育委員会のモデル地域指定を受け製作した。この手帳製作の取組は、市内の他の小学校に順次拡がりを見せ、吾妻学園を中心とした水平展開が実現し、より多くのおやじ達の知識やスキルを活かして気象や火災等に関する取組も盛り込まれ垂直展開も実現している。今後もまずは市内での横のつながりも意識して更なる発展を期待したい。



### ▶ 創設年

平成22年10月

### ▶ 団体構成

事務局コアメンバー  
約25名

### ▶ 所在地・住所

茨城県つくば市吾妻 および 天久保地区

### ▶ 連絡先

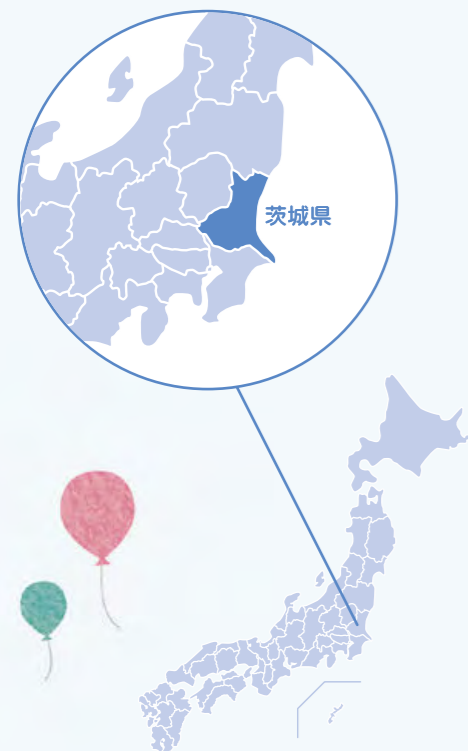
TEL 090-8105-0342

E-Mail

nagaya-k28p@oyajiazuma.sakura.ne.jp

### ▶ 取組開始年月

平成26年4月～





# 地域主体の防災活動から 地域・学校・家庭が連携協働した 防災活動へ

団体名

大島地区防災会

## 団体概要

令和元年度に、「声かけて 命を救うぞ! おおしま」を合言葉にした「大島地区防災計画」を作成し全戸に配布した。令和2年度には、災害時に身を守る行動が困難な方の「お助け名簿」を作成し、名簿登録者等にいち早く災害時の避難情報等の声掛けを行い、一人でも多くの人の命が守れるような仕組みづくりを構築した。令和3年度からは、地区内に居住する消防署OBや防災士、アマチュア無線技士等を「大島地区防災会」の委員に加え、防災組織の強化を図っている。

## 背景

北関東を流れる一級河川の渡良瀬川に沿って集落が存在する大島地区では、水害や地震に備えた自主的な防災活動や、災害による被害の防止・軽減を図るため、平成10年9月に「大島地区防災会」を設立した。平成20年より、地域住民を主体とした防災訓練を実施してきたが、少子高齢化や生活様式の多様化などに伴い、若い世代の参加が減少していった。そんな中、地区内にある館林市立第四小学校が、平成30年度に市内初のコミュニティスクールに指定され、より地域と連携した学校教育を推進することとなった。

## 取組の内容

「大島地区防災会」主催の防災訓練当日を第四小学校の学校公開日とし、児童や保護者、地区住民が防災訓練に参加して、地域社会が一体となった防災活動に取り組んでいる。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、訓練の規模や参加人員を縮小したが、避難所に指定されている第四小学校で、児童や保護者、住民が一体となって、コロナ禍における避難所開設訓練や防災倉庫の確認点検、防災ワークショップ等を行い、防災意識の高揚と地域・学校・家庭の連携を図った。

## 成果

防災訓練当日を学校公開日とすることにより、児童や保護者、地区住民が防災訓練に参加するなど、地域全体を取り込むことで、地域コミュニティの育成と防災意識の高揚が図られた。また、地域力を活かした特色ある学校運営を行うとともに、学校を核とした地域づくりの推進にもつながっている。



避難所に指定されている第四小学校体育館で避難所開設訓練



第四小学校校庭に設置されている防災倉庫の確認点検



児童と住民が防災について共に学び共に体験する防災ワークショップ



読み聞かせボランティアによる防災紙芝居と防災クイズ

## 選定委員 Comment

現場活動を展開するうえで参考になると考えられる、大島地区防災会の特徴的な取組みを2点ご紹介したい。

○地域・学校・家庭の参画意欲を引き出す以下の取組みにより、地域住民約2,000人のうち例年300人超が防災訓練に参加。

◆防災会地区役員の固定化の回避  
毎年輪番で就任する行政区長(10数年で一巡)を防災会地区役員とし、住民に広く地域防災活動の機会を提供。毎年、6月出水期前に風水害・11月に地震を想定した防災連絡網を活用した伝達訓練を実施。

◆コミュニティスクール指定校との密接な連携  
保護者や見守り活動を行う地域住民が参加しやすい年末の学校公開日に、避難所開設訓練や防災に関する児童・住民合同グループワーク等を実施。

○世帯情報の自主申告、要支援者支援への地域の協力を促す以下の取組みにより、8地区48名を「お助け名簿」に登録し地区役員が管理。

◆名簿情報の定期更新・引継ぎ  
地区役員が最新の情報を確実に引き継げるよう、毎年4月に世帯ごとに「うちの状況シート」の作成を求め要支援者の有無を把握し、要支援者ごとに「お助け名簿」として整理。

◆地区役員の役割の明確化  
災害時に、地区役員は要支援者への声かけ・安否確認は行うが、避難所への移動介助・付添いまでは求めないなど、一連の取組をあくまで「共助」と位置づけ。

「今後、高齢者世帯のニーズに応じて、家財の片付けや道案内等を担う「助け隊」を組織したい」との吉丸会長の言葉をうかがい、「共助」の強化に向けた並々ならぬ思いを感じた。



### ▶ 創設年

平成10年9月

### ▶ 団体構成

820世帯 / 2,000名

### ▶ 所在地・住所

群馬県館林市大島町4375-1  
(大島公民館内)

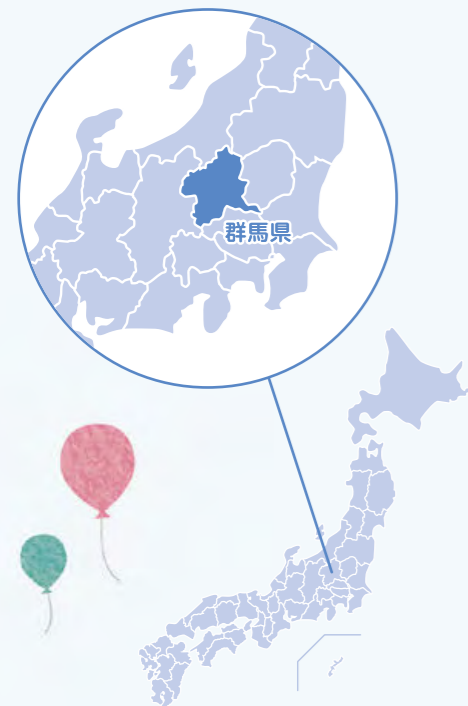
### ▶ 連絡先

TEL 0276-77-1502  
FAX 0276-77-1502  
E-Mail

komin.oshima@city.tatebayashi.gunma.jp

### ▶ 取組開始年月

平成20年3月～





日本防火・  
防災協会長賞

# 学校独自の教科「塩浜ふるさと防災科」を 通して、地域と連携して防災意識の向上を 目指した取り組み

団体名

市川市立塩浜学園

## 団体概要

平成27年度小中一貫校「塩浜学園」(通称)となったことをきっかけに、小中をつなぐ教科「塩浜ふるさと防災科」を創設し、地域と防災に焦点をあてて、「地域と学校をつなぐ学び」を作り上げてきている。平成28年度千葉県初の義務教育学校となり、令和2年度に一体型の新校舎が完成した。コミュニティ・スクールとしても市内の先駆的な役割を果たしてきている。

## 背景

市川市塩浜地区は平成23年3月の東日本大震災で被災地となった。液状化の影響で学校のグラウンドが沈下し、しばらくの間、断水が続いた。地域一帯も水のない生活を強いられた。そのような状況から自助・共助・公助により復興したことで、地域の絆が一層深まると共に防災教育についての必要感が高くなった。平成27年度より、小中一貫校として生まれ変わり、1～9年、小中をつなぐ、特色ある教科として、「塩浜ふるさと防災科」を創設した。本年度で7年目となる。

## 取組の内容

3・4年生では「ふるさと塩浜」について、5年生では、「防災」の導入の学習を行い、安全マップ作り、防災意識を高める手立て、共助の動きなどを学んでいる。6年生では、地域貢献について学び、7年生では、災害時に役立つことなどを調べている。これらを踏まえ、8・9年生では6つのゼミ(異学年での交流学习)において、それぞれのテーマを深めていく学習に取り組んでいる。年に1回地域と学校が連携した防災会議を行い、「塩浜ふるさと防災科」の学習内容の報告など、学校教育の地域への発信の場となっている。また、地域の方々には「塩浜ふるさと防災科」の講師として、東日本大震災当時の様子などを教えていただいている。

## 成果

生徒たち自身で避難訓練を計画、実施したり、救命救急の技能を学び伝えたりする活動がみられるようになり、生徒主体の学習活動が定着してきている。また、地域の方々と連携して取り組むことで、地域と学校が共に防災への意識を高めていけるようになってきている。



防災に関連した資格の取得(普通救命講習修了証)



自分たちで企画・運営する避難訓練(準備)



自分たちで企画・運営する避難訓練(当日)



塩浜の防災(避難所運営)

## 選定委員 Comment

市川市立塩浜学園は、小中一貫教育の制度化に基づく9年制の新しい義務教育学校である。特例で独自教科の設定が認められることから東日本大震災の被災経験や地域住民の声を踏まえ「塩浜ふるさと防災科」を新設し、地域の歴史や自然環境の理解とともに災害に備える知識や技能の習得をめざしている。

科目の内容は、5学年次で安全マップの作成、救助隊やボランティアの活動の学習、7学年次では塩浜での過去の災害の調査、防災学習館における災害体験、8～9学年次では、防災関連資格の取得や避難計画の策定、避難所運営などを週1～2時限行うもので、防災リテラシーの向上や危機回避力の育成を目標とする実践的、先進的なものとなっている。

塩浜地区には、地域学校協働本部が設けられ、学校と自治会、PTAなどが協力し生徒の学習や地域活動をサポートしており、保護者以外の住民向けに地域版学校だよりを配布したり公園の整備計画づくりに生徒を参加させるなど地域との連携交流も進んでいる。

義務教育学校は、全国で約100校の設置が見込まれており、塩浜学園の取組は、今後の小中一貫教育における防災教育のモデルとして高く評価できる。意欲ある教職員スタッフ、住民の暖かいまなざし、充実した施設や設備——素晴らしい環境で学ぶ生徒たちが災害や防災と向き合いながらどのように成長していくか、期待を込めて見守りたい。



### ▶ 創立年

平成27年4月

### ▶ 団体構成

468名

### ▶ 所在地・住所

千葉県市川市塩浜4-5-1

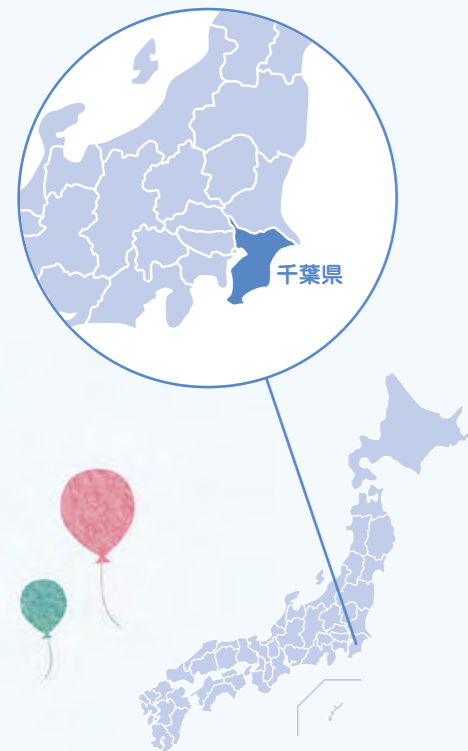
### ▶ 連絡先

TEL 047-397-4421

FAX 047-397-4422

### ▶ 取組開始年月

平成27年4月～



千葉県



# 互いを知って助け合う ～聴覚障害者団体の防災への取組～

団体名 **荒川区聴覚障害者協会**

## 団体概要

荒川区聴覚障害者協会は、荒川区居住の聴覚に障害を持つ者が、互助と親交を通して聴覚障害者の自立と社会参加を推進するため、昭和54年7月に創立された。これまで手話セミナーや各種交流会の開催、「教養講座」の開講など活動内容は多岐にわたっている。

## 背景

東日本大震災以降、現会長主導のもと、荒川区聴覚障害者協会、登録手話通訳者の会、要約筆記サークルあらべんの会、中途失聴・難聴者の会、手話サークル(3団体)の合同で委員会を立ち上げる動きが活発化し、平成27年に「災害対策委員会」を発足した。

## 取組の内容

災害対策委員会での議論や、行政(区防災課、障害者福祉課)への意見・要望等を経て、ろう者の自助・共助のための「災害対策マニュアル」の策定(平成28年)や、荒川区手話言語条例の成立(平成29年)に尽力した。

区立小学校で行われる避難所開設運営訓練に参加し、聴覚障害者や手話通訳者が各種訓練を行うだけでなく、避難所の設営に携わる運営委員として参画し、避難所開設など地域住民と一緒に活動した。

また、地域の各種イベントに毎年参加して手話講座等を開催して聴覚障害への啓発に力を入れた。

## 成果

聴覚障害者が「助けられる」側に偏らずに自助の意識を持ち、日頃の備えについて積極的に学んでいる。また、手話講習会や地域のイベントでの啓発活動などを通じて、地域から孤立せず共生する姿勢が地域住民から幅広く受け入れられている。

災害時における聴覚障害者の情報保障を重視し、全国各地で制定の動きがある手話言語条例において、災害時に手話による情報の取得及び共有のための支援を自治体の努力義務とすることが、条文に盛り込まれた。



避難所開設運営訓練の様子



荒川区手話言語条例の制定



教養講座(消防署によるNet119登録説明会)



区イベントでの聴覚障害の啓発活動

## 選定委員 Comment

現場活動を展開するうえで参考になると考えられる、荒川区聴覚障害者協会の特徴的な取組を2点ご紹介したい。

○ろう者の防災知識の習得や防災意識の醸成のための同協会災害対策委員会の取組み

◆「災害対策マニュアル」の作成・会員への提供  
避難先であるろう者避難所や避難経路、非常用持ち出し品等を明示した「災害対策マニュアル」を作成し、会員(令和4年2月現在、ろう者38人・支援者56人)に提供。

◆小学校の防災訓練や区主催防災イベント等への定期的な参画  
地域住民との平時からの意思疎通の円滑化を図るほか、「自助」の意識や避難所開設や炊き出し等支援する立場としての「共助」の意識を醸成。

○手話言語条例制定に伴う災害時のろう者への情報保障のための区の取組み

◆「手話言語普及施策委員会」における協議結果の施策への反映  
同委員会を構成するろう者と手話通訳者の意見を踏まえ、障害者への情報ツール整備(電光掲示板設置、遠隔手話タブレット配備等)やろう者避難所への手話通訳者派遣のしくみづくり。

◆ろう者を対象とする消防・警察と連携した防災講座の開催  
情報収集・伝達手段に制約があるろう者であっても、火災や自然災害、犯罪等から自ら身を守る知識の習得。

◆健常者を対象とする手話体験会・ミニ手話講座の開催  
ろう者との意思疎通の円滑化を目指し、健常者による手話への親近感の醸成や日常会話レベルの手話の習得。

「私たちにとって手話は第1言語、日本語は第2言語、災害時に命を預かる消防・警察の皆さんには、ぜひ手話を覚えてほしい」との大石会長の言葉に、行政への切実な期待を感じた。



### ▶ 創設年

昭和54年7月

### ▶ 団体構成

約100名

### ▶ 所在地・住所

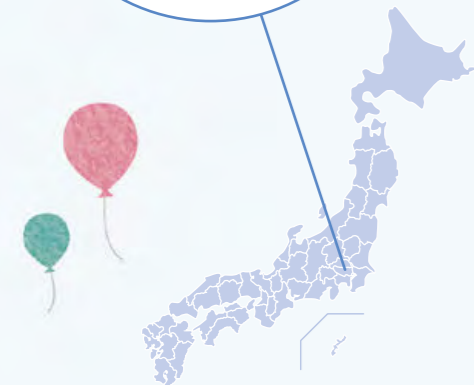
東京都荒川区荒川2-24-10

### ▶ 連絡先

E-Mail burayasu34yaesu@gmail.com

### ▶ 取組開始年月

昭和54年7月～





# 活気ある消防団を目指して —消防団員条例定数達成—

団体名

焼津市消防団

## 団体概要

焼津市消防団は、平成20年11月に焼津市と大井川町の合併により統合され、長い歴史と伝統をともに守りつつ更なる飛躍を誓って、消防団も一つに統合された。

## 背景

近年の社会情勢の変化等により団員数減少に拍車が掛かり、被雇用者団員の増加により昼間における消防力の低下、更には団員の高齢化が進み、団員確保に苦慮していた。

そこで、消防団本部員(団長、副団長、本部分団長)12名が中心となり、これらの課題を解決すべく打開策を提案し、多岐にわたり活動している。

## 取組の内容

機能別消防隊には、消防団のOBで構成された「支援団員」や一般企業などの3団体が「事業所団員」として加わった。更に、市役所に勤務する職員で構成する「市役所団員」が結成された。

近年、防災分野で注目を浴びるドローンを消防団に導入し、災害発生時の迅速で確実な情報収集が主な役割となる、全国初女性消防団員ドローンパイロットも活動しており、男女隔てなく協力しあう団結力の強さが魅力の、静岡県内初の消防団員によるドローン隊を発足した。

また、平常時は大工を職業にしている消防団員が中心となり木造模擬家屋を作成し、火災の性状及び戦術を深める訓練を行った。

消防団事務局は、これらの取組を、広報誌や新聞等のあらゆる媒体に積極的に情報発信するよう努めた。

## 成果

若年層や女性による消防団への参加に加え、地域に根付いた事業所等が機能別消防隊になり、団員増加となったことは勿論、地域の防災力強化につながった。事業所等は地域貢献という形で地元還元し、お互いにメリットを受けることができた。

様々な活動を行い、情報発信することで当消防団の団員数は令和3年7月1日に組織全体の悲願であった条例定数の528名に達することができた。



機能別消防隊事業所団員辞令交付式



ドローン隊が操作・撮影した出初式一斉放水



女性消防団員によるドローン操縦訓練



団員の自作模擬家屋を使った火災戦術訓練

## 選定委員 Comment

焼津市消防団は条例定数528人となっている。数年前までは500人を切り、団員の確保、高齢化の課題を抱えていた。機能別消防隊の発足、消防団員OBによる支援団員や企業などの事業所団員、市役所職員による市役所団員が転機となり、条例定数に達したという。元団員である市長は更なる団員増加に期待を込めている。いくつかの取組を紹介したい。

1つ目はドローンの導入。県内でもいち早く、消防団ドローン隊が整備され14名中4名は女性で、うち2名は70代の操縦士。2021年に全国初のドローン指揮車が導入され、消防本部と連携して火災現場でも活躍している。

ドローンは、鎮火させるために、火が残っているところや放水箇所を見極める際に役立つという。また、火災後の原因調査にも活用され、事前に消防団員に声がかかることもあるそうだ。消防隊員が消火を行い団員がドローンでフォローする、そんな連携が少しずつ始まっている。今後は、ドローンに興味を抱き、団員を志望する人が増えることも期待される。

2つ目は団員発案の燃焼消火実験訓練。消防団は定

期的に訓練を行うが、内容がマンネリ化しており、また、若い団員も増え、現場の実体験は少なくなってしまう。このため、昨年は大工消防団員が木造模擬家屋を作成し、燃焼実験を含めた訓練を4回行ったという。目の前で火が出ているのを見て、火災の危険性や怖さ、対応法を実感し意識が変わったという。訓練は受け身になりがちだが、消防団員自らが企画・運営したことも意識向上に寄与したのだろう。

最後は、女性消防隊(団員)の新たな取組。これまでは広報活動や救命講習などが主な活動であったが、消防本部の花火教室(幼稚園・保育園など)に同行することをきっかけに、市民から、女性でも消防団員がいるんだ(できるんだ)と驚かれ、最前線で頑張っている女性団員の存在を知るきっかけになったという。

消防団は大変、というイメージがあるかもしれないが、焼津市消防団の個々の興味と消防団活動を結び付ける取組を通じて、そのイメージを払拭する試みが団員増加につながっているように思う。今後もこれらの活動を継続しつつ、ユニークな取組により発展し続けてくれるだろう。



### ▶ 創設年

昭和23年7月

### ▶ 団体構成

528名

### ▶ 所在地・住所

静岡県焼津市石津728-2

### ▶ 連絡先

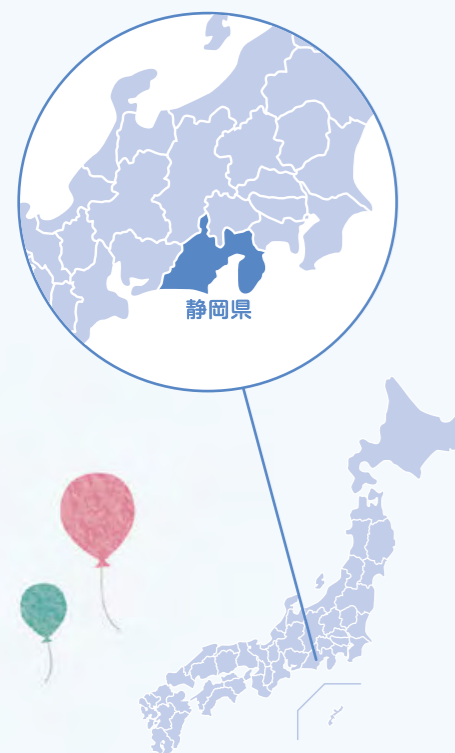
TEL 054-623-2572

FAX 054-623-7870

E-Mail shobodan@city.yaizu.lg.jp

### ▶ 取組開始年月

平成20年11月～





日本防火・  
防災協会長賞

# 災害に自立できる強い里づくり —京都・大原学区の防災まちづくり活動の取組—

団体名 **大原自治連合会 大原自主防災会**

## 団体概要

大原自治連合会は大原各町と八瀬花尻町の12町内会の住民の福祉の向上と自治振興を図ることを目的に、学区の各種団体と連携して多様な活動を行っている。

大原自主防災会は昭和63年4月設立で、学区住民が連帯協調して火災・地震・風水害・その他の災害による被害を未然に防止し、被害を軽減することを目的として活動している。

## 背景

大原自治連合会では平成15年に「大原里づくりプラン」を策定したが、以降も少子高齢化が顕著で、平成25年1月に「京都大原里づくりプラン(改訂版)」を策定した。以降、里づくりプランの実現に向け、様々な活動を継続しているが、特に災害に自立できる強い里づくりを目指し、自治連合会と自主防災会を中心に12町内会役員と協働で、学区全体及び町内会の「防災まちづくり活動の持続的展開」を重点に活動を継続している。

## 取組の内容

大原では町内会ごとに「防災マップ」「災害史」「緊急連絡網」「災害時要配慮者支援台帳(大原安心台帳)」等を作成し、数年ごとに更新している。地区防災計画策定に合わせ、地域独自の取組で新たに2か所の指定避難所を追加指定した。また、避難指示に伴う避難所開設等の検証作業を進め、熱海市の土石流被害の教訓を踏まえ、各町内会ごとの状況に対応した「避難行動指針パンフ」を配布して、住民の避難行動への理解向上に努めている。

## 成果

「災害に自立できる里づくり」に向け、自治連合会と自主防災会主体に、学区全体および12町内会ごとの防災活動の取組を継続し、令和3年3月に「大原学区地区防災計画+12町内会の地区防災計画取組方針」を策定した。現在は地区防災計画の更新、進化作業を学区及び各町内会ごとに取り組んでいる。大原の防災まちづくり活動は地域主体の自助、共助の取組で、長年にわたる地域とまちづくり専門家の協働の取組の成果が特徴と言える。



大原学区防火・防災訓練  
(炊き出し訓練)



大原学区防火・防災訓練  
(救助訓練)



令和3年3月  
新たな避難所使用協定調印式



令和3年7月発行の  
避難行動指針パンフの一部

## 選定委員 Comment

京都大原自治連合会では、災害時に自立できる強い里づくりを目指し、自主防災会を中心に各種団体と協働で、防災まちづくり活動を行っている。特徴としては、地道な活動を積み重ね、他地域の災害事例をもとにきちんと検証し、自分たちの地域活動に反映するなど丁寧な活動を行っている点と言える。

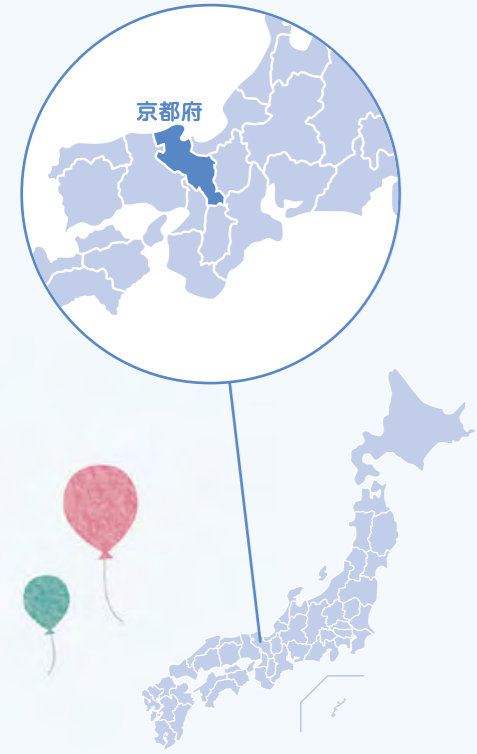
大原学区は12町あるが、地域条件が異なり、災害リスクにも差があるため、一律に防災の活動を進めることは難しかったという。少しずつ進めてきた防災まちづくり活動は、避難行動マニュアルの策定から始まり、防災マップと災害史の作成、避難所運営マニュアルの策定と発展し続け、災害時要配慮者支援台帳「大原安心台帳・マップ」の作成に至った。

近年のこのような活動だけではなく、大原には江戸時代くらいから町会が行う全員参加型の行事がある。夏に行う総普請は、町内全般の草刈り、お墓の清掃、道路補修を行う行事であり、そのほかにも地藏盆や数珠回し、お祭り、左義長(とんど焼き)など伝統的な行事が多く、これらの活動は今でも大切に守られている。お話を伺うと、大原学区に住むことへの誇りとプライドを強く感じた。

地域づくりの一環に防災が入り、様々な日常的な活動が結果として大原安心台帳マップ(災害時要配慮者支援台帳)の作成につながっている。顔の見える安心感から心地よいまちづくりにつなげるために、これからもこの活動を継続し発展し続けていってほしいと願う。



- ▶ 創立年  
昭和42年4月
- ▶ 団体構成  
30名
- ▶ 所在地・住所  
京都府京都市左京区大原大長瀬町179番地  
大原公民館
- ▶ 連絡先  
TEL 075-744-2557  
FAX 075-744-2696  
E-Mail tzmc17753@zeus.eonet.ne.jp
- ▶ 取組開始年月  
平成23年4月～







# 住民の想いを共有した防災まちづくり計画の策定と、防災意識と住民間連携を円滑にする防災ネットワークづくり

団体名

いままの  
今熊野学区自主防災会

## 団体概要

地域全体を1年間で把握できるよう町単位の防災まち歩きを月2回のペースで行うとともに、定期的に防災訓練や防災まちづくりワークショップを行い、地域防災力の向上を図る活動をしている。

## 背景

今熊野学区は、狭い路地に木造住宅が連なる密集市街地でありながら、地域内の高低差が50mを超える『坂のまち』でもある。そのため、地震や土砂災害などに不安を抱く住民が多く、これまでも自主防災会を中心に防災活動に取り組んできた。近年は、コミュニティ力の低下や少子高齢化による地域の担い手不足といったソフト面の課題から、老朽空き家の増加などハード面の課題まで山積しはじめたことから、これからも安全で暮らしやすいまちになるよう「防災まちづくり」の取組を開始した。

## 取組の内容

今熊野学区では、『みんなが安心、安全に暮らせる 坂のまち 今熊野』を目指し、平成30年度から「防災まちづくり」に取り組み“住民の想いを共有すること”に力を入れてきた。

主な活動ポイントは、①防災まち歩きやワークショップなど「あいさつ以上、親戚未満」の関係を築く交流の場づくり、②SNSを活用した幅広い情報発信と、特設ホームページによる活動履歴のアーカイブ化による情報ネットワークづくり、③調査や活動で得た生の情報や統計データを基にした現状と方向性のわかりやすい見える化、である。

これにより、住民同士の関係強化、地域情報や問題意識の共有、住民の防災意識の醸成など、防災まちづくり活動を支える基盤となる「防災意識と住民間連携を円滑にする防災ネットワークの体制」を構築できた。

また、地域が目指す将来像とその活動方針を共有するため、「防災まちづくり計画」を令和3年3月に策定し、全戸配布することで、継続して防災まちづくりに取り組む体制ができた。

## 成果

- 平常時からまちを安全に保つ機運が高まり、ブロック塀の改善、老朽空き家の除却、緊急避難扉の設置など具体的なハード整備が実現した。
- 町内会や住民との連携強化や、自治組織とは別に単発的でも活動運営に協力できる住民の掘り出し(有志の協力者ネットワーク)もできた。
- 「防災まちづくり計画」に基づき、地域内で生業を営む事業者が集う今熊野商店街振興組合と「災害時における物資供給及び運搬に関する協定」を令和3年8月に締結し、発災当初に不足しがちな食料品等を地域内で調達できるようになった。



地域で想いを共有「防災まちづくりワークショップ」



各種SNSを利用し「情報ネットワーク」を構築



地域が目指す未来像をわかりやすく見える化「防災まちづくり計画」



住民同士が交流しながら、まちの課題を把握「防災まち歩き」

## 選定委員 Comment

地域内の高低差が50mもある「坂のまち」での、まちぐるみの持続的な自主防災活動である。京都の東山山麓の古い木造密集市街地で、地震や火災の危険性に加えて土砂災害の危険性もある地域である。坂道や細街路が多いということで避難が困難な地域でもある。それゆえに住民の危機意識も高く、防災まち歩きなどの取組が活発に行われている。

この今熊野学区の防災活動では、防災の意識や知識をみんなで育んでいこうとする、防災まちづくりのプロセスが高く評価される。住民相互の関係性の強化が防災の原点だというのが、日々の活動に貫かれている。みんなでまち歩きをして危険個所の把握をする、みんなに伝えるよう多様な

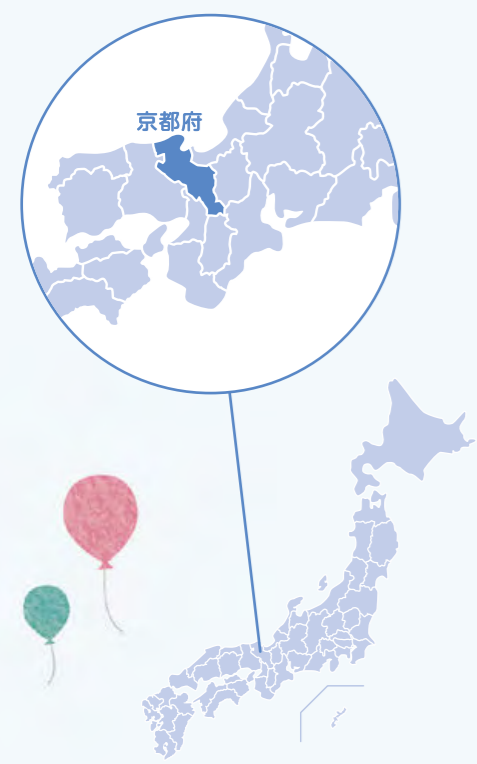
手段で情報を伝える、みんなが集まって防災の課題を明らかにするという、常道を踏まえた日常的防災活動が展開されている。

その結果、個々の町内ごとの地域性を踏まえた細やかな防災まちづくりの計画が策定され、わかりやすいビジュアルな冊子やマップとして共有化されている。みんなで一緒に活動に取り組んで行ける原因の一つに、防災まちづくり計画のビジュアル性がある。視覚的にも運動的にも活動の方向性をわかりやすく示すことに成功している。

その運動のわかりやすさが、危険なブロック塀の改善、2方向避難路の確保、空き家の解消といった実績につながり、近隣の商店街との物資供給に関する協定の締結につながっている。



- ▶ 創設年  
昭和61年3月
- ▶ 団体構成  
約4,500名(本部役員9名)
- ▶ 所在地・住所  
京都府京都市東山区今熊野南日吉町27-3
- ▶ 連絡先  
TEL 080-1404-9977  
E-Mail imakumanobosai@gmail.com
- ▶ 取組開始年月  
平成30年4月～





# 鶴見区高齢者防火サポーター制度

団体名

大阪市消防局

## 団体概要

大阪市消防局は、昭和23年3月、自治体消防として発足し、総務部、企画部、予防部、警防部、救急部及び25消防署で組織されており、各消防署が様々な防火防災研修に取り組んでいる。本制度は、鶴見消防署が特に力を入れている取組である。

## 背景

近年、住宅火災による死者に占める高齢者の割合は8割以上を占めており、高齢化が進行するにつれて、住宅火災の死者が増加することが予測される。

高齢者への防火訪問等については、消防職員であっても非常に警戒感を示される傾向にあるため、普段から高齢者と関りの深い事業所等を「高齢者防火サポーター」として登録し、区全体で連携して高齢者を火災から守ることとした。

## 取組の内容

高齢者や高齢者を見守る方との接点が多い鶴見区内の事業所等に対し、「高齢者防火サポーター」の事業所等として登録を依頼した。活動内容については次のとおり。

- (1) 高齢者住宅に対する防火診断の協力
- (2) 高齢者に対する「火の用心」の声掛け
- (3) 高齢者に対するチラシの配布
- (4) 火災予防ポスター等の掲示
- (5) その他高齢者防火に関すること

またSDGs(Sustainable Development Goals)として、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するために、「火災による高齢者死者ゼロ」を合言葉とし、持続可能な目標として定め取り組んでいくことで、鶴見消防署と事業所等が連携して高齢者を火災から守るという活動である。

## 成果

令和3年12月末現在、鶴見区内の99事業所等がこの取組に賛同していただき、認定事業所等として登録を完了している。

活動実績としては、消防職員と合同で高齢者の自宅への防火訪問やコミュニティ会場での防火講話、配食サービスなど事業所等単独で高齢者宅へ訪問した際の火災予防啓発チラシの配布である。

また、事業所等で発信するSNSや広報媒体等に、高齢者への火災予防啓発を自発的に掲載する動きがあった。これは「高齢者防火サポーター」に登録したことで、当事者意識が事業所等に芽生えたものと考えられる。

これらの取組の結果、鶴見区内の「火災による高齢者死者ゼロ」の継続日数は、令和4年2月3日に1000日を達成した。

### ▶ 創設年

昭和23年3月

### ▶ 団体構成

3,500名

### ▶ 所在地・住所

大阪府大阪市西区九条南1-12-54

### ▶ 連絡先

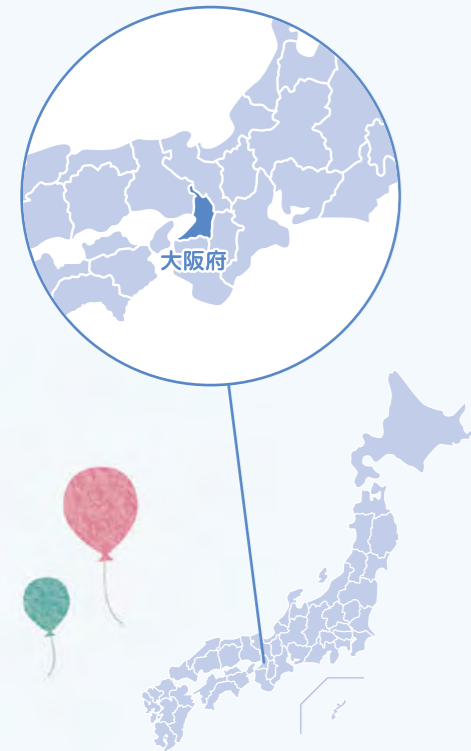
TEL 06-4393-6333

FAX 06-4393-4580

E-Mail pa0003@city.osaka.lg.jp

### ▶ 取組開始年月

令和2年9月 ~



防火パンフの配布と声掛け活動



Facebookによる情報発信の取り組み



サポーターに対する研修



署長感謝状贈呈

## 選定委員 Comment

火災による死者の多くは住宅火災で生じており、その約7割は高齢者である。住宅火災の死者数(放火による死者を除く)は、日本全国で見ると、この20年間では平成17年に1,220人/年でピークに達した。平成18年6月1日から新築住宅への住警器の設置義務化が始まり既存住宅も5年以内に義務化が図られ、また平成20年10月1日からのSiセンサーコンロの義務化とその普及なども相まって、住宅火災の発生件数は平成28年まで順調に減少した。近年の住宅火災による死者数は900人/年程度で推移し、平成12年前後の水準まで戻っている。とはいえ、住宅火災による死者数に高齢者が占める割合は高い水準にあり、機器による安全対策ばかりでなく、高齢者を対象とした住宅における防災意識の向上が課題である。

大阪市消防局では、各消防署が独自の火災安全に関する取組を企画し実行することを奨励しており、その

中で鶴見消防署は、その地域の特性を考慮した取組として「鶴見区高齢者防火サポーター制度」を令和2年9月に掲げた。従前より高齢者への防火意識の普及啓発のために防火訪問なども行ってきたが、昨今の特殊詐欺への警戒や新型コロナウイルスの流行も受けて活動が行いにくくなり、それがきっかけで普段から高齢者と接点のある事業者への協力を発案した。約1年で99事業所がこれに賛同し、消防署から配布するポスターの掲示やチラシの設置にとどまらず、「火の用心」の声掛けや合同防火訪問による防火診断の協力も行っている。このように地域社会の日常生活におけるコミュニティの中で高齢者に対する住宅防火が効果的に呼びかけられている優れた取組と高く評価できる。継続的な活動が期待され、課題としている協力者への教育を改善することで、一層実効性が高まるだろう。



# 生まれ変わる 「防災テーマパーク宣言」のまち

団体名

中土佐町

## 団体概要

中土佐町は高知県中西部に位置し、太平洋に面する沿岸部と海拔300m以上の四万十川流域に大きく二分される人口約6,600人の小さな町である。

漁業においては古くからカツオ漁が盛んに行われ、近年ではそれらの資源を活かした観光産業の育成に力を入れてきた。令和3年2月の新庁舎落成式典において、「防災テーマパーク宣言」を発表し、防災・産業・観光が連携した町づくりに取り組んでいる。

## 背景

南海トラフ地震による津波浸水想定が最大で22mと発表された当町では、76本の津波避難道と2基の津波避難タワーを整備。避難訓練などによる住民への防災意識啓発を行ってきた。

約4,000人が暮らす久礼地区では、平地が少ない上に90%以上が浸水域となるため、津波浸水域に位置する役場・消防庁舎、保育所の移転先の検討は困難を極めた。

また、産業・観光振興の面でも、観光客に安全な町と知ってもらうことに加え、観光施設からの避難誘導方法の確立など、新たな課題も生まれた。

## 取組の内容

久礼地区の中心の台地には指定避難所となる中学校と小学校があり、周辺を新たに造成して役場・消防庁舎と保育所を移転することで、避難所と主要施設が連携できる体制の整備を行った。

また、各施設に非常用電源を有し、災害時は医療救護所などを開設する施設とすることに加え、復旧期の燃料確保のため役場庁舎に給油所を整備した。

観光面では、道の駅を既設の津波避難道と直結し、スムーズな避難誘導を可能とした。また、常時開放の津波避難タワーは、太平洋を望む展望デッキとして観光資源となっている。

## 成果

役場・消防庁舎が隣接することで平時においても連携が強化され、防災対応力の底上げにつながった。

保育所の移転により、平日の発災時でも子ども達の安全を確保する体制が整い、子どもを持つ保護者にも安心感を持ってもらえる環境となった。

コロナ禍にあっても防災視察の希望があり、津波という恐怖への対策に併せ、海がもたらす食・文化・歴史に触れてもらうことで、災害対策と観光を両立できる環境が整った。



役場庁舎と消防庁舎



第1号津波避難タワー



道の駅なかとさの避難誘導



久礼保育所の子どもたち

## 選定委員 Comment

住民の防災意識を高め、迅速で的確な避難行動につなげることは、防災対策の基本だが、言うは易く行うは難し、というのが現実である。住民にとっては、説明を聞くだけでなく、実際に「もの」を自分の目で見て、それが日常の生活空間の中に織り込まれることが重要である。

中土佐町は、東日本大震災を契機として南海トラフ地震対策に取り組み、10年足らずの間に津波避難タワー2基や76本の避難道の整備、防災拠点となる役場、消防庁舎の高台への移転などを実現した。多様な行政ニーズがある中で津波対策に多額の集中投資を行うことについては議論があったようだが、住民の命が第一という町当局の強い想いと町内人口の8割が浸水想定地域に暮らす住民の危機感が原動力

となったといえよう。

これらの事業は、住民の関心を高め、避難所の整備や訓練に対する提案、防災学習の要望につながった。また、先進地視察や研修発表会など町内の68の自主防災会の活性化も進んでいる。ハード事業とソフト事業の好循環により地域の防災力はさらに強化されるだろう。

さらに、町は、このプロジェクトを観光や産業の振興にもつなげようと「防災テーマパーク構想」を打ち出し、海がもたらす食文化や漁師町の風情・歴史などを来訪者に安心して楽しんでもらおう、という地域活性化の戦略として位置付けている。まちづくりをも見据えた取組は、創造性、発展性の面でも高く評価でき、今後の展開とその成果に期待したい。



### ▶ 創立年

平成18年1月

### ▶ 団体構成

約6,600名

### ▶ 所在地・住所

高知県高岡郡中土佐町久礼6663-1

### ▶ 連絡先

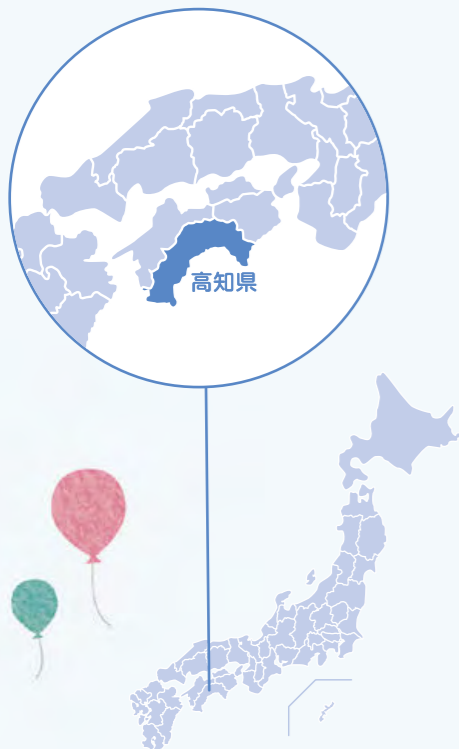
TEL 0889-52-2211

FAX 0889-52-4511

E-Mail kikikanri@town.nakatoso.lg.jp

### ▶ 取組開始年月

平成23年3月～





# 日本防火・防災協会長賞

## 三井高からつなげよう! 地域防災の輪

### ~Miiko Project!~

団体名 **福岡県立三井高等学校家庭クラブ**

### 団体概要

創立108年目を迎える普通科高校である。スポーツ健康コースと福祉教養コースが設置され特色ある授業を展開している。学校や地域の課題解決のため行う家庭クラブ活動に生徒全員で取り組んでいる。熊本地震や九州北部豪雨をきっかけに非常食の備蓄や災害時の情報収集について地域との協働活動を行っている。

### 背景

家庭クラブで防災に関するアンケートを実施した。自宅に非常食を用意していると答えた生徒が全体の17%であったことから、日常生活で活用しながら保存もできる非常食の開発を実施することにした。活動をしている中、九州北部豪雨が起き、隣の朝倉市が被災した。避難所では、互いの生活音や情報収集の難しさが生じていることから、筆談ボードを作成し、支援物資として届け、その後も普及活動を継続している。

### 取組の内容

- ①非常食レシピ開発及び料理教室  
地域の特産物を使った日常食にも非常食にもなる料理教室(ローリングストック法)を開催。コロナ禍では小郡市社会福祉協議会や地域の企業の協力を得て広報誌に掲載し、レシピや活動を市内全戸に配布。
- ②筆談ボードの作成、設置普及  
年齢、障がい、国籍などを問わず意思疎通が可能なコミュニケーションボードとして筆談ボードを開発。市長や市議会との意見交流を行い、市内避難所となる集会所等に設置。
- ③「三井高減災プログラム」の開催  
地域の方を審査員や見学者としてお招きし、防災や減災に関わる啓発活動をオンラインで開催。

### 成果

地域の方と共に活動することにより、学校と地域の信頼関係が生まれた。災害が起きた時だけでなく、日常生活における困り感をなくし、災害時にも応用できるような考え方や活動ができるようになった。コロナ禍における活動についても、オンラインを活用したり、人数や時期を検討して実施したり、配布物によって啓発を行ったりと感染症対策を講じながら市内各機関と協力して実施できるようになった。



家庭でつくる非常食の開発 (ローリングストック法の活用)



筆談ボード(年齢、障がい、国籍などを問わず意思疎通が可能なコミュニケーションボード)



筆談ボードの普及・設置依頼活動



ローリングストック法を市内全戸に広報誌で配布

### 選定委員 Comment

福岡県立三井高等学校家庭クラブは、全生徒が参加する委員会活動である。平成28年熊本地震で強い揺れを経験し、災害を身近に感じたことをきっかけに活動に取り組んでいる。災害時には情報と食事に特に大きな課題が生じることを知り、「家庭で作る非常食」と災害時の情報収集を支援する「携帯ホワイトボード」の開発に取り組み、その活動を学校から地域へと広げる「Miiko Project」を役員の生徒が中心となって行っている。

「家庭で作る非常食」の活動では、自然解凍で美味しく食べられるパウンドケーキやもち米おにぎりを提案するだけでなく、地域住民との料理教室や避難訓練で共有を試みている。またパウンドケーキは、地元食材である小松菜の廃棄部分の利活用やバ

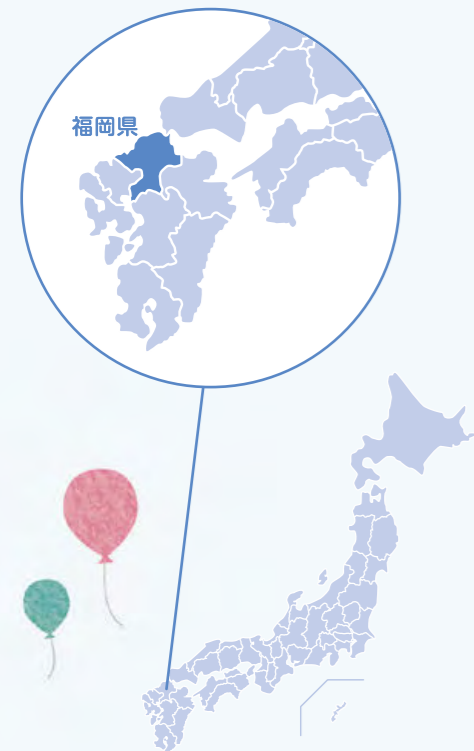
ナナと一緒に練り込むことで苦味を和らげるなど工夫がみられる。もち米おにぎりは、うるち米と比べてでんぷんの老化が少なく自然解凍でも食べられることなども調べて、提案をしている。

災害時の情報収集を支援する「携帯ホワイトボード」は、デジタル機器弱者の高齢者や聴覚障害者向けに提案し、平成29年九州北部豪雨災害で支援品として提供するだけでなく、明らかになった課題を放置せず改善を試みている。

防災・減災活動で重要な、他地域での災害を自分達事として捉えること、PCDAサイクルを意識し活動の見直しを図っていること、丁寧な調査や学習に基づき提案をしていること、校内だけの活動に留めず地域と連携していることが非常に高く評価された。



- ▶ 創立年  
昭和32年4月
- ▶ 団体構成  
360名
- ▶ 所在地・住所  
福岡県小郡市松崎650
- ▶ 連絡先  
TEL 0942-72-2161  
FAX 0942-72-9064  
E-Mail takayama-m@fku.ed.jp
- ▶ 取組開始年月  
平成29年4月～





# 官民一体の防災活動への取り組み

団体名 **一般社団法人 福岡県解体工事業協会**

## 団体概要

当協会は、福岡県内の解体工事業者が集まり昭和55年に社団法人として設立した。上部団体に(公社)全国解体工事業団体連合会が組織され、九州・沖縄ブロック会では九州、沖縄8県で災害時の相互支援協定も締結している。解体工事業を一般の方々にも認知・理解してもらえるように、日頃より安全安心な街づくりに貢献した活動を行うことを心がけている。その活動を通して、解体工事業で働く人たちが仕事に対して誇りを持てるような業界にしたいと考えている。

## 背景

過去の大災害では消防・警察・自衛隊・公的機関・ボランティア・企業等が救助・被災者支援等を協力して行き成果を上げたことにより「官」と「民」が一体となって緊急事態に対応する重要性を認識した。解体工事業者は、がれきの撤去・倒壊家屋の解体などを専門に行うエキスパートであり、この能力と技術を人命救助や災害復旧に役立て社会に貢献したいと考えている。

## 取組の内容

- ・消防局へ訓練場所として解体現場を提供(年1～3カ所)
- ・福岡県・福岡市・北九州市それぞれの総合防災訓練に参加(各・年1回)
- ・消防隊員の重機取扱習熟訓練を実施(年3回ほど)
- ・防災協定の締結により行政と民間との協働による防災活動の推進

## 成果

- 平成17年3月20日 福岡西方沖地震被災現場へ緊急対応及び6カ所の現場調査
  - 平成24年1月30日 北九州市若松商店街火災現場沈火作業への出動
  - 平成25年4月16日 北九州市若松区産業廃棄物処理場火災現場沈火作業への出動
  - 平成26年2月6日 北九州市魚町銀天街火災現場沈火作業への出動
  - 平成29年1月20日 福岡市東区倒壊建物のがれき片付け他で出動
  - 平成29年7月10日 九州北部豪雨朝倉地区倒壊家屋等の現地調査
  - 平成30年3月23日 北九州市東鳴水火災現場沈火作業への出動
  - 平成30年7月6日 西日本豪雨災害被災家屋倒壊防止作業出動
- ※平成7年阪神淡路大震災から平成30年北海道胆振東部地震まで7件計280万円の義捐金を拠出



消防局へ訓練現場提供



消防局との合同訓練



消防隊員へ重機操作指導



西日本豪雨災害被災現場へ出動

## 選定委員 Comment

発災後の緊急パトロールや応急復旧工事を迅速に行うために、地方自治体ごとに地域の建設業協会が防災協定を結ぶことが一般化している。一方で、災害発生時には建設行為のみならず、解体・撤去の作業は必須となる。福岡県解体工事業協会では、地方自治体や消防と発災前からの連携を強化することで、解体業という専門分野の観点から迅速な地域復旧に貢献するという先駆的な取組を行っていると言える。

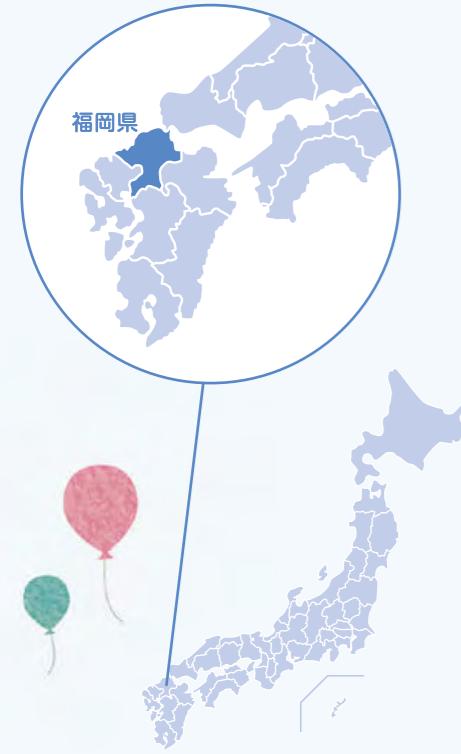
同協会の取組は、人材育成と連携強化の面で良い影響を及ぼしている。同協会では、解体作業現場を災害現場に見立て消防隊員を対象とした実務訓練を指導している。瓦礫があるなかでの撤去・搜索の実務経験の多くない消防隊員にとって、この訓練は

貴重な機会になっている。あわせて、それを指導する協会会員のオペレーターにとって、消防隊員の人材育成に貢献していることが誇りになっている。このような実務訓練の機会は、消防機関と解体業者の「顔の見える関係」を構築し、実際に災害が発生した際の実働を円滑化している。

建設は目に見えて分かりやすく、それに比べて災害時の解体・撤去は、世間一般の認知度は高くない。福岡県解体工事業協会の取組によって、一般から広く認知されることは、会員のプライド形成につながり、持続的な人材育成・業界維持に大きく貢献し、ひいては被災後の地域復旧を円滑にする。民間企業団体にとって、学ぶべき防災まちづくりのモデルである。



- ▶ 創立年  
昭和55年11月
- ▶ 団体構成  
110社
- ▶ 所在地・住所  
福岡県福岡市南区大橋2-15-9  
ロワールマンション大橋7 104号室
- ▶ 連絡先  
TEL 092-552-6851  
FAX 092-552-6853  
E-Mail info@kaitai-f.com
- ▶ 取組開始年月  
平成5年4月～





# 「ドローンによる被災状況撮影 及び救援物資搬送」を通じた 地域防災力向上への取組

団体名

株式会社ノーベル

## 団体概要

ドローンの運用・教育・サービス開発を行うドローン運航専門会社として、調査・測量等の撮影業務のほかスクールの運営などドローン事業を幅広く展開している。

日田市は直近10年間に4度の大規模災害を経験するなど防災は地域課題であり、総務省消防庁や大分県日田警察署と災害時の無人航空機活用に関する協定を締結するなど、地域と生きる企業としてドローンによる課題解決に取り組んでいる。

## 背景

平成28年の熊本地震を通じて、被災状況を空から俯瞰できるドローンは極めて有用であると実感し、防災訓練でのドローン運航などを通じて関係機関と協力体制構築を進めてきた。

令和2年7月豪雨では土砂崩れ等によって複数の孤立地域が発生したことから、災害時の孤立地域支援でのドローン活用に向けて、大分県、日田市、大分県警察、日田玖珠広域消防組合消防本部、日本赤十字社大分県支部とともに、「ドローンによる被災状況撮影および救援物資搬送」の取組をスタートした。

## 取組の内容

令和2年7月豪雨で被災した中津江村では複数の孤立地域が発生し、携帯電話も不通となったため、安否確認など孤立解消までは徒歩での救援活動となり、多大な時間を要したが、ドローンによる災害調査と衛星電話などの物資搬送を行うことで早期の安否状況確認、通信確保を実現した。また小野地区では、1時間以内に30kg超の救援物資を避難所である小学校へドローンでピストン搬送を行うとともに、地域の子供たちに防災授業も行った。

## 成果

ドローンによる災害調査から物資搬送までの一連の流れを検証することで、関係機関相互の連携を深め、実運用を見据えた訓練となった。参加した住民からは「災害が発生したときにドローンでも救援があることが実感でき、被害時の不安解消につながる」などドローンに期待する声を多く頂いた。

災害時にドローンを活用することは、二次災害等の心配をせず迅速な安否確認や孤立支援につながることから、防災力向上へ地域のドローン運航専門会社として貢献していきたい。



訓練で設置した現地災害対策本部



消防本部ドローン隊による災害調査



救援物資を搭載するドローンオペレーター



日田市合同防災訓練での大型ドローンによる救援物資配送

## 選定委員 Comment

株式会社ノーベルは、平成28年熊本地震を機にドローンの災害時利活用に先見性を認め事業の拡大を図っただけでなく、行政と連携した情報提供や支援活動に取り組んでいる。株式会社ノーベルの所在地である大分県日田市は度重なる水害に見舞われており、ドローンを用いた地域貢献と支援活動を「日田モデル」として提案するべく努めている。

発災直後の救援活動や情報収集は、警察や消防・自衛隊などの公的組織により進められるが、株式会社ノーベルは、それらの公的組織と協定を結び合同訓練の実施などの活動を通じて顔が見える関係を構築し、非常時の円滑な連絡や連携体制の構

築・維持に積極的に取り組み中心的役割を担っている。

平成29年度から実施している合同災害救助訓練は、回を重ねる毎に参加団体が増えており、継続して取り組んでいる成果の一つといえる。新型コロナウイルスの感染が拡大し様々な活動が制限される状況においても、訓練を絶やすことなく実施している。

ドローンという最新技術の有用性の認知向上に貢献するだけでなく、産官連携し社会実装へ向けた地道で着実な取組が非常に高く評価された。



### ▶ 創設年

平成23年3月

### ▶ 団体構成

5名

### ▶ 所在地・住所

大分県日田市大字友田2554番地3

### ▶ 連絡先

TEL 0973-28-5578

FAX 0973-28-5579

E-Mail t-nomoto@nobel.blue

### ▶ 取組開始年月

平成29年5月～

